

第4章 公共施設等の維持管理の基本方針

4-1 建物の維持管理の基本方針

建物の維持管理については、「建物の質の確保」、「変化する施設ニーズへの対応」、「維持管理費の縮減と平準化」の3つの視点に基づき、次のとおり基本方針を定めます。

4-1-1 建物の維持管理の基本方針

視点1：建物の質の確保

建物は、良質な市民サービスを提供する拠点であり、その本来の目的に沿った機能が常に確保されている必要があります。また、利用者にとって使いやすく、快適、衛生的な場であること、地震や風水害への備えを万全にして市民の安全を確保すること、省エネルギー、環境負荷低減に資することなどが求められます。

公共施設維持保全計画に基づき、これらの機能が確保されている状態を可能な限り目指すとともに、これらに支障となる劣化や不適切な管理状態などが発生していないかを把握し、問題があれば速やかに対処していきます。

(1) 安全・快適で利用しやすい建物の整備

建物において、安全性の確保、快適性・使いやすさの向上、省エネルギー、バリアフリー化の推進など、市民が安心・快適に利用できる施設機能を常に確保するために、適切な内容・タイミングで改修を行います。また、各施設管理者を対象に、建物の管理方法についての理解を深めることを目的とした、定期的な研修等の実施に努めていきます。

(2) 情報の一元化と評価に基づく工事の優先順位の設定

本市では、建物の保有状況、劣化状況、利用状況、コストなどの情報を一元的に収集、共有することにより、各施設の機能が確保されているかをチェック、評価する仕組みを構築しています。これらの結果を踏まえ、工事の優先順位を設定し、適切かつ計画的な対応を行っていきます。

(3) 持続可能な社会への取組

本市では、公共施設の維持管理について、ユニバーサルデザインやカーボンニュートラルなどの考え方を取り入れ、市民ニーズや環境問題など変化し続ける社会情勢に対応し、持続可能な社会の実現に向けた取組を実施します。

視点2：変化する施設ニーズへの対応

人口構成比の変化に伴い、施設の役割・機能に対する市民のニーズは変化します。また、社会環境や生活スタイルの変化によっても、施設の役割・機能に対する市民のニーズが変化していきます。こうした変化に対応するために、市民の施設ニーズを分析し、真に施設に求められている役割・機能を柔軟な発想で考え、導入していく必要があります。

(1) 需要に適した行政サービス提供の検討

施設で提供される行政サービスが、地域の中で求められるサービス量に対して過不足がないか、重複していないかについて、利用状況・コスト状況の調査や施設所管課に対するヒアリング調査を定期的実施し、各施設における需要に適した行政サービスの提供について検討します。

施設の供給状況が、地域の中で求められるサービス量に対して不足している場合には、ニーズに対応した新たな行政サービス（多機能化等）を検討します。

(2) 施設の集約化（複合化・統合）

建物の老朽化や施設機能の低下により、建替えや配置の見直しが必要となった場合は、類似施設の統合や用途が異なる施設の複合化・共用化等の手法を用いて、施設機能の向上を図ります。集約化を検討する際には、本市の総合計画や都市計画マスタープラン、立地適正化計画等、まちづくりに関する計画の方針と整合を図りながら検討します。

(3) 地域状況に応じた保有内容の見直し

本市では、当面の間、人口の増加傾向は続くことが見込まれますが、将来的には人口減少に転じる時期が到来します。そういった状況を見据えた中で、現在の施設の保有内容について、地域の特性に合った見直しを行っていく必要があります。

人口が増加する地域は、施設の稼働率向上や多機能化等により、既存施設を有効活用することで変化する市民のニーズに対応していきます。

また、人口が減少する地域は、地域全体の施設動向を総合的に見極め、現在提供している行政サービスを維持しながら、機能統合についても検討します。

視点3：維持管理費の縮減と平準化

本市の財政を健全に保つため、建物の維持管理にかかるコスト縮減に取り組みます。また、特定の時期に更新費用が集中しないよう、平準化を図ります。

さらに、本市が保有する資産を有効活用するための方策を推進します。

(1) 建物の長寿命化

修繕や改修を計画的・予防的に行うことにより、劣化の進行を遅らせ、建物の機能低下を長期間防ぎます。適切な予防保全を行うためにも、建物の現地調査を行い、劣化状況の把握に努めることや、あらかじめ建物の部位や設備の耐用年数を設定し、計画的に改修をするといった予防保全の考え方にに基づき、建物の耐用年数を延ばし、建替えの回数を減らすことで、ライフサイクルコストの縮減を図ります。

長寿命化改修時には、老朽化箇所の更新等、劣化したこれまでの機能を回復する「機能回復」の考え方だけでなく、施設ニーズの充足につながる「機能向上」の考え方を導入し、提供する市民サービスの質の更なる向上を図ります。

(2) 既存施設の活用や用途変更の可能性を視野に入れた仕様の検討

本市では、今後の人口増減や市民ニーズの変化に対応するために、新たな用途の施設や、既存サービスの拡充が求められる場合は、新築や増築での対応も視野に入れつつ、原則、既存施設の用途変更等による対応を検討します。新築や増築で対応する場合は、今後の施設ニーズの変化に対応しやすいように、用途変更が容易に可能となる仕様（スケルトン・インフィル方式※等）とするなど、施設ニーズに応じた用途変更や機能の追加などに柔軟に対応できるように様々な工夫を図る必要があります。

※スケルトン・インフィル方式…柱・梁・床等の構造躯体と内装・設備等を分離した工法のこと。耐震性の高い構造躯体を作ることができれば、自由に内装等を変更することが可能になる。

(3) 維持管理費の縮減

建物の改修や建替えにかかる費用のほか、光熱水費や保守点検費、施設管理費等、維持管理費の縮減を目指します。本市では、これまでに施設の保守点検契約の一括化や、指定管理者制度の導入などにより、施設の維持管理費の縮減を行ってきました。また、公共施設維持保全計画により各施設の光熱水費に関する情報を集約する仕組みを構築しているため、今後もこれらの情報を活用し、光熱水費の削減に取り組むことや、公民連携（PPP※）による民間活力の導入により、本市の財政負担の平準化や効率的な管理運営の実施による事業費の縮減など、新たな手法での費用縮減の可能性を検討します。

※PPP（パブリック・プライベート・パートナーシップ）…公民が連携して公共サービスの提供を行う手法のこと。PPPの中には、PFI、指定管理者制度、市場化テスト、公設民営（DBO）方式、さらにESCO事業、包括的民間委託、自治体業務のアウトソーシング等も含まれる。民間事業者のノウハウを活かした低廉で良質なサービスを提供するための様々な事業手法が提案されている。

(4) 保有資産の有効活用

今後、施設ニーズの変化により、転用可能施設や余剰スペースなどが生じた場合は、保有資産の有効活用を図るため、必要に応じ、用途変更や貸付を積極的に活用するとともに、貸付や売却、定期借地権等の手法を実施することにより、施設から生み出す収益の確保を図ります。

また、建物の老朽化に伴う建替えの際は、施設の利用度や余剰スペースを考慮し、施設の集約化や統合、面積規模の見直し等も検討します。

4-1-2 施設用途別の現状と今後の方向性

(1) 現状整理の方針

本市が保有する公共施設について、施設用途別に①配置状況、②老朽化状況、③利用状況、④財務状況の視点から分析しました。各要素について、相対的に課題のある施設は、状況を改善するための方策が必要となります。

表 20 分析の視点

視 点	指標の概要
配置状況	施設が各地域にバランスよく配置されているか。
老朽化状況	市民が安全、快適に使用できるように公共施設（建物）が維持されているか。
利用状況	施設が市民によって利用されているか。市民ニーズに合致しているか。
財務状況	施設の運営が効率的に行われているか。コストがかかりすぎていないか。

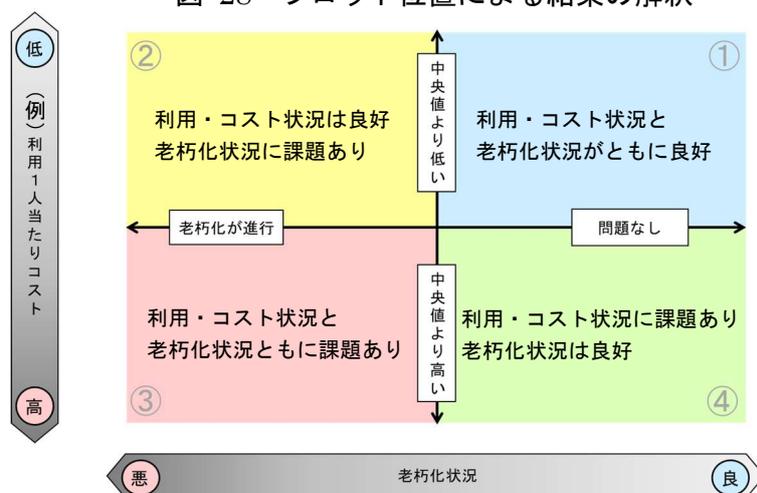
また、同一用途の施設が3つ以上ある場合^{※1}には、ハード（老朽化状況）及びソフト（利用状況及び財務状況）の両面から2軸による定量分析を実施し、各施設の状況を“可視化”しました。

ハードについては、令和3年度末時点の各施設の「築年数^{※2}」を指標とし、一般的に老朽化の目安とされている「築30年^{※3}」を基準に、老朽化状況を評価しています。ただし、過去に大規模改修を実施している建物については、改修により築20年程度の状態まで老朽化状況が改善されたものと見なして評価を実施しました。

ソフトについては、新型コロナウイルス感染症による影響が比較的少ない令和元年度の利用状況（学級数、戸数、年間利用者数など）及び年間支出（経常的費用に限る）を用いて、「学級数」「面積当たりコスト」「利用単位当たりコスト」を指標とし、相対的に評価しています。

なお、幼稚園・保育園については、令和2年度に幼稚園が幼保連携型認定こども園（幼稚園）に移行した影響が大きいため、令和2年度の利用状況及び年間支出を用いて評価を実施しました。

図 28 プロット位置による結果の解釈



※1 施設の利用形態・規模等が著しく異なり、比較が困難な場合を除きます。

※2 複数の棟で構成されている施設は、各棟の面積による加重平均の値を用いています。

※3 総務省「公共施設及びインフラ資産の将来の更新費用の比較分析に関する調査結果（平成24年3月）」において、公共施設の老朽化を建設後30年以上としています。

(2) 分析対象施設

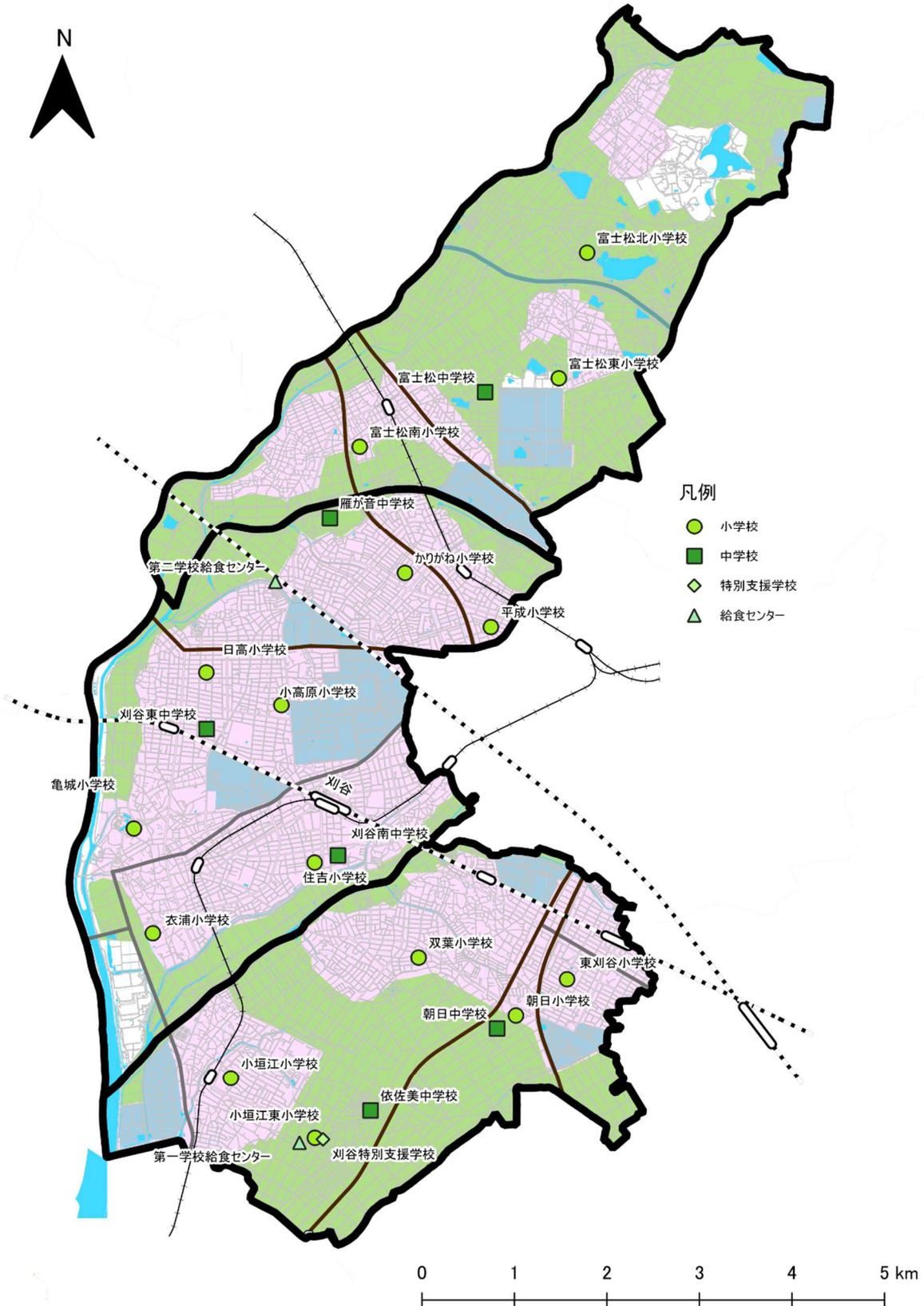
分析対象施設は、本市が保有する公共施設のうち、表 21 に示す 184 施設とします。

表 21 分析対象施設一覧

施設用途分類	施設名称				
1) 学校教育施設					
1-1) 小学校	亀城小学校 かりがね小学校 小垣江小学校	小高原小学校 平成小学校 小垣江東小学校	日高小学校 富士松南小学校 双葉小学校	衣浦小学校 富士松北小学校 東刈谷小学校	住吉小学校 富士松東小学校 朝日小学校
1-2) 中学校	刈谷南中学校 朝日中学校	刈谷東中学校	富士松中学校	雁が音中学校	依佐美中学校
1-3) 特別支援学校	刈谷特別支援学校				
1-4) 給食センター	第一学校給食センター 第二学校給食センター				
2) 児童福祉施設					
2-1) 幼児園	刈谷幼児園 日高幼児園 小垣江幼児園	衣浦幼児園 富士松南幼児園 双葉幼児園	小高原幼児園 富士松北幼児園 東刈谷幼児園	かりがね幼児園 井ヶ谷幼児園 小垣江東幼児園	住吉幼児園 平成幼児園 朝日幼児園
2-2) 保育園	富士松南保育園 日高保育園	富士松北保育園 東刈谷保育園	慈友保育園 かりがね保育園	双葉保育園 おがきえ保育園	さくら保育園 あおぼ保育園
2-3) 放課後児童クラブ	富士松北児童クラブ 日高児童クラブ 東刈谷児童クラブ	富士松東児童クラブ 小高原児童クラブ 双葉児童クラブ	富士松南児童クラブ 住吉児童クラブ 朝日児童クラブ	平成児童クラブ 亀城児童クラブ 小垣江児童クラブ	かりがね児童クラブ 衣浦児童クラブ 小垣江東児童クラブ
2-4) 子育て支援センター	中央子育て支援センター 北部子育て支援センター 南部子育て支援センター かりがね子育て支援センター				
2-5) 児童発達支援センター	しげはら園				
2-6) 児童館	夢と学びの科学体験館 一ツ木児童館	東刈谷児童館 なのはな児童館	富士松児童館	小垣江児童館	北部児童館
2-7) 交通児童遊園	交通児童遊園				
3) 市営住宅					
3-1) 市営住宅	上沢渡住宅 丸荒田住宅 伊勢倉住宅 半城土中町住宅	西境住宅 後田住宅 新上納住宅 一ツ木住宅	下重原住宅 恩田西住宅 西田住宅	下松住宅 恩田東住宅 中山住宅	一ツ木西住宅 陣場住宅 住吉住宅
4) 文化施設					
4-1) 図書館	中央図書館 城町図書館		富士松図書館		
4-2) 美術館・博物館	美術館 歴史博物館				
5) 社会教育施設					
5-1) 市民館	西境市民館 高須市民館 刈谷東部市民館 一里山市民館 東境市民館	築地市民館 泉田市民館 重原市民館 刈谷西部市民館 小垣江市民館	高津波市民館 半城土市民館 井ヶ谷市民館 桜市民館 野田市民館	刈谷中部市民館 一ツ木市民館 今岡市民館 今川市民館	小山市民館 元刈谷市民館 熊市民館 東刈谷市民館
5-2) 公民館	社会教育センター 東刈谷公民館		富士松公民館	小垣江公民館	北部公民館
5-3) 生涯学習センター	中央生涯学習センター 北部生涯学習センター 南部生涯学習センター				
5-4) 交流施設・ホール・会館	国際プラザ	市民ボランティア活動センター	十朋亭	市民ホール	産業振興センター
6) 福祉・保健施設					
6-1) 高齢者福祉施設	生きがいセンター 老人デイサービスセンターひまわり	高齢者交流プラザ	いきいきプラザ 老人デイサービスセンターなのはな	ぬくもりプラザ	養護老人ホーム
6-2) 老人センター	東刈谷老人センター	富士松老人センター	小垣江老人センター	北部老人センター	
6-3) 障害者福祉施設	心身障害者福祉会館 身体障害者デイサービスセンターたんぼぼ	障害者支援センター	すぎな作業所	つくし作業所	くすのき園
6-4) 保健施設	保健センター げんきプラザ				
7) 駐車場施設					
7-1) 駐車場・駐輪場	神田駐車場 刈谷駅南口第2立体自転車駐車場	相生駐車場	刈谷駅北口駅前広場立体自転車駐車場 東刈谷駅北口立体自転車駐車場		
8) 体育施設					
8-1) 体育施設	体育館	刈谷球場	ウイングアリーナ刈谷	ウェーブスタジアム刈谷	
9) その他施設					
9-1) 庁舎・支所・出張所	刈谷市役所	富士松支所	東刈谷出張所	小垣江出張所	北部出張所
9-2) 公園施設	洲原ロッジ 依佐美送信所記念館	洲原クラブハウス	洲原温水プール	オアシス館刈谷	フローラルプラザ
9-3) 衛生施設	青山斎園	青山霊堂	清掃センター		
9-4) 宿泊施設	刈谷市民休暇村				
9-5) 教育支援センター	北部すこやか教室	中部すこやか教室	南部すこやか教室		
9-6) その他	子ども相談センター	刈谷保護区更生保護サポートセンター		刈谷生きがい楽農センター	

(3) 施設用途別の分析結果

1) 学校教育施設



1-1) 小学校

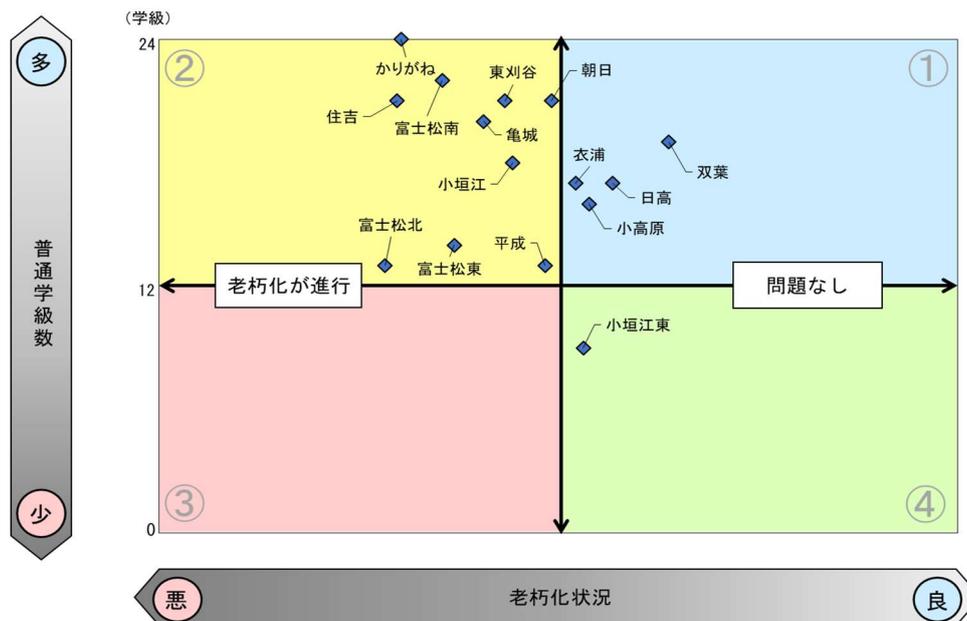
① 施設概要

施設名称	地域区分	延床面積 (㎡)	平均築年数 (年)	主要構造	児童数※ (人)	学級数※ (学級)
亀城小学校	中部	7,612	35.9	RC	600 (10)	20 (3)
小高原小学校	中部	8,195	47.6	RC	512 (11)	16 (3)
日高小学校	中部	6,836	36.6	RC	529 (9)	17 (3)
衣浦小学校	中部	6,752	40.3	RC	533 (10)	17 (2)
住吉小学校	中部	7,970	42.5	RC	670 (16)	21 (3)
かりがね小学校	中部	8,819	43.2	RC	875 (20)	25 (6)
平成小学校	中部	8,511	31.0	RC	415 (8)	13 (3)
富士松南小学校	北部	6,993	45.5	RC	736 (10)	22 (3)
富士松北小学校	北部	6,480	47.6	RC	392 (12)	13 (3)
富士松東小学校	北部	7,189	37.8	RC	439 (7)	14 (3)
小垣江小学校	南部	7,945	42.3	RC	584 (10)	18 (3)
小垣江東小学校	南部	4,238	38.7	RC	242 (3)	9 (1)
双葉小学校	南部	7,480	31.8	RC	588 (7)	19 (2)
東刈谷小学校	南部	8,228	42.0	RC	665 (10)	21 (2)
朝日小学校	南部	7,810	30.5	RC	679 (8)	21 (2)

※ () 内の数値は、特別支援学級の児童数、学級数を示します。

② 現状の分析と課題

- 老朽化状況としては、1980年代までに建設された小学校が多く、全体的に老朽化が進行しています。
- 概ね築40年が経過した校舎については、計画的に大規模改造工事を実施しており、防水や設備については機能回復が図られています。
- 北部地域に3校、中部地域に7校、南部地域に5校となっており、北部地域は他の地域に比べ、各小学校区が広範囲になっています。
- 児童数、学級数は平成小学校、富士松北小学校、富士松東小学校、小垣江東小学校が比較的少なく、小垣江東小学校は学級数が9と特に少なくなっています。
- かりがね小学校は他の小学校に比べ、児童数が特に多くなっています。
- 人口の将来展望では、年少人口は今後25年間ほぼ横ばいで推移する見込みのため、児童数は今後も大きくは減少しない見込みとなります。ただし、少人数学級への対応のほか、地域差があるため、児童数の変化や老朽化状況に応じて、整備方針を検討する必要があります。
- プールの維持管理については、防水シートやろ過装置の更新をはじめ多額の費用を必要としています。



③ 今後の整備の方向性

- 老朽化が進行している小学校については、順次、学校教育施設長寿命化計画に沿って大規模改造工事を実施していきます。
- 市全体では、児童数が今後も大きくは減少しない見込みであることから、現在の施設数を維持します。
- 児童の増加が見込まれる学校については、利用可能な教室等の有効活用を検討し、増築による対応が必要となる場合には、将来、児童が減少する可能性を考慮して、用途転用が可能となるような仕様を検討します。
- プールの解体や更新については、近隣の市営又は民営のプール施設の利活用を検討した上で、今後の方針を検討します。

1-2) 中学校

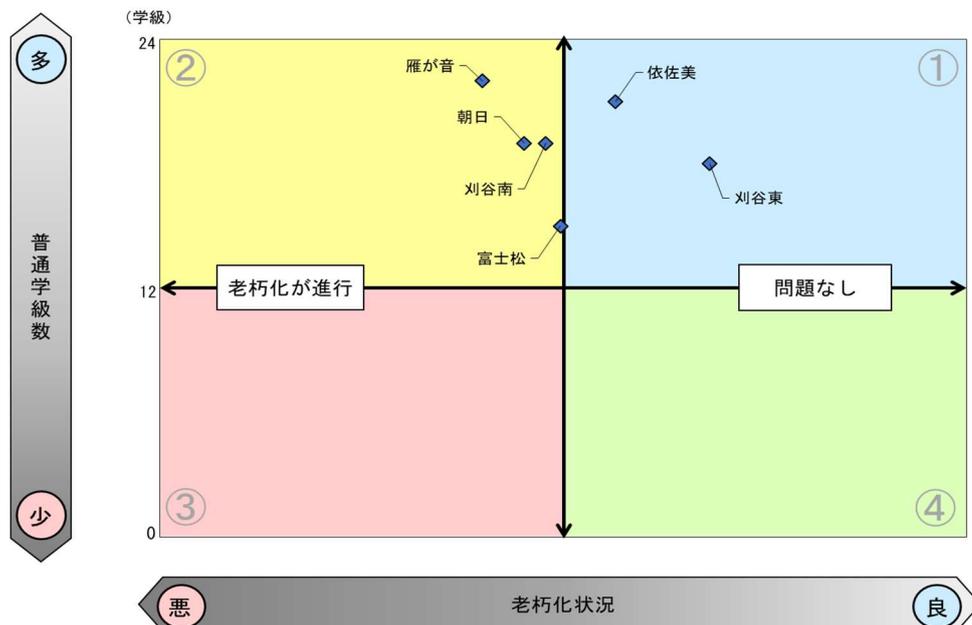
① 施設概要

施設名称	地域区分	延床面積 (㎡)	平均築年数 (年)	主要構造	生徒数※ (人)	学級数※ (学級)
刈谷南中学校	中部	10,424	43.1	RC	642 (15)	19 (4)
刈谷東中学校	中部	10,691	19.4	RC	614 (12)	18 (3)
富士松中学校	北部	10,992	47.3	RC	543 (17)	15 (4)
雁が音中学校	中部	10,623	36.0	RC	778 (21)	22 (4)
依佐美中学校	南部	10,864	42.2	RC	740 (8)	21 (2)
朝日中学校	南部	11,723	32.9	RC	654 (5)	19 (2)

※ () 内の数値は、特別支援学級の生徒数、学級数を示します。

② 現状の分析と課題

- 1980年代までに建設された中学校が多く、全体的に老朽化が進行しています。
- 概ね築40年が経過した校舎については、計画的に大規模改造工事を実施しており、防水や設備については機能回復が図られています。
- 北部地域に1校、中部地域に3校、南部地域に2校となっており、北部地域は他の地域に比べ、中学校区が広範囲になっています。
- 富士松中学校の生徒数、学校数が他の中学校に比べ、少なくなっています。ただし、全体的には生徒数、学級数については、著しい偏りはありません。
- 人口の将来展望では、年少人口は今後25年間ほぼ横ばいで推移する見込みのため、生徒数は今後も大きくは減少しない見込みとなります。ただし、地域差があるため、生徒数の変化や老朽化状況に応じて、整備方針を検討する必要があります。



③ 今後の整備の方向性

- 老朽化が進行している中学校については、順次、学校教育施設長寿命化計画に沿って大規模改造工事を実施していきます。
- 市全体では、生徒数が今後も大きくは減少しない見込みであることから、現在の施設数を維持します。
- 生徒の増加が見込まれる学校については、利用可能な教室等の有効活用を検討し、増築による対応が必要となる場合には、将来、生徒が減少する可能性を考慮して、用途転用が可能となるような仕様を検討します。

1-3) 特別支援学校

① 施設概要

施設名称	地域区分	延床面積(m ²)	平均築年数(年)	主要構造	児童生徒数 [※] (人)	学級数 [※] (学級)
刈谷特別支援学校	南部	4,332	16.4	RC	15	7
					5	2
					9	5

※ 上段は小学部、中段は中学部、下段は高等部の児童生徒数、学級数を示します。

② 現状の分析と課題

- 小垣江東小学校に併設され、児童生徒は、刈谷市、知立市及び高浜市から受け入れており、本市の南部地域に配置されています。
- 建築後35年以上が経過している校舎については、2017年度に大規模改造工事を実施しており、防水や設備については機能回復が図られています。
また、2017年度に増築された校舎については、築年数も浅く、健全な状態を維持しています。

③ 今後の整備の方向性

- 刈谷特別支援学校は、刈谷市内、知立市、高浜市に代替機能がなく、一方で児童生徒数も増加傾向であるなど、一定の需要が見込まれる施設であることから、現在の配置のまま機能を維持します。

1-4) 給食センター

① 施設概要

施設名称	地域区分	延床面積 (㎡)	平均築年数 (年)	主要構造	配食数 (食/日)
第一学校給食センター	南部	4,357	4.0	S	8,128
第二学校給食センター	中部	3,663	12.0	S	8,045

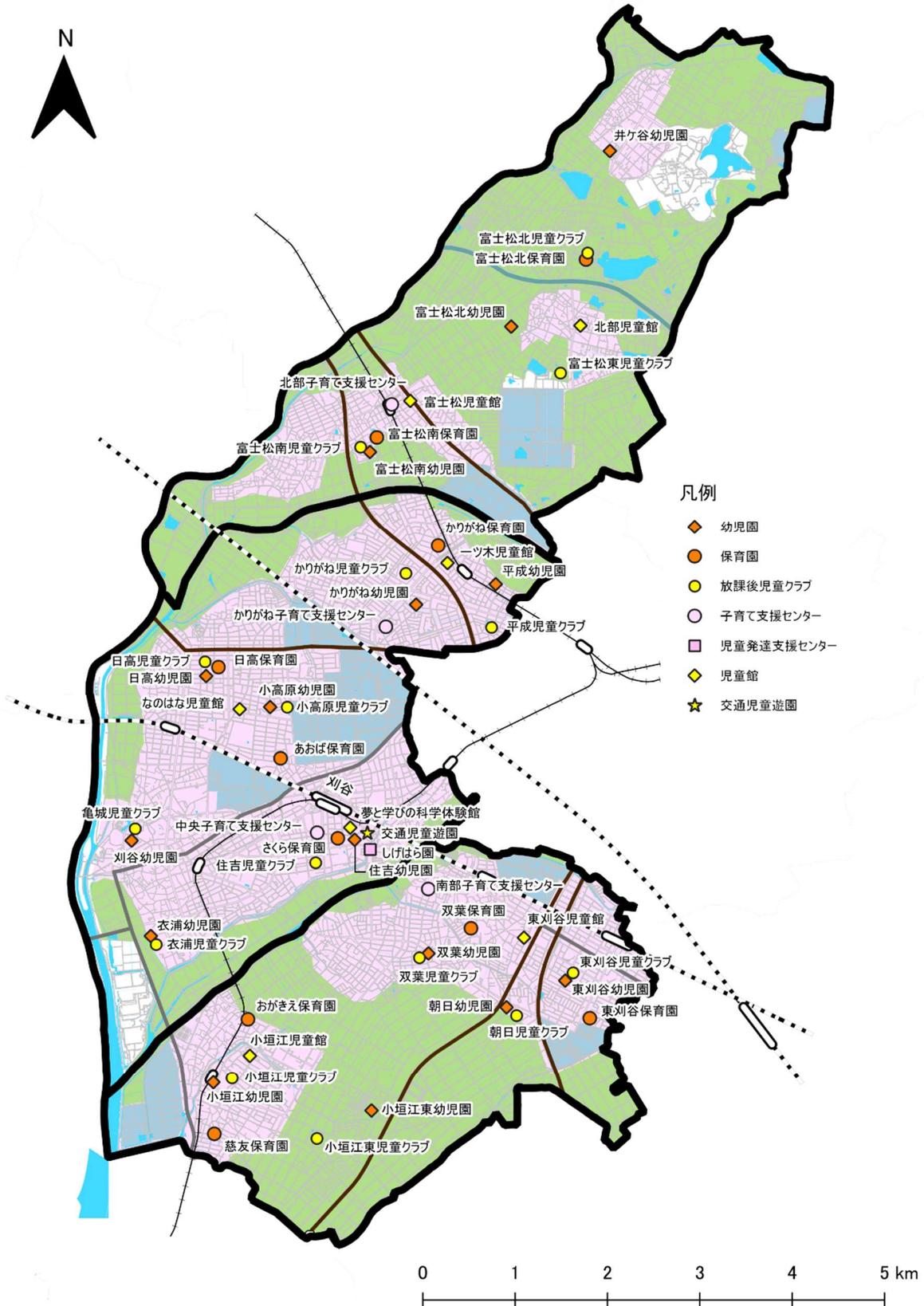
② 現状の分析と課題

- いずれの給食センターも築年数が浅く、比較的新しい施設となっています。
- 中部地域に1施設、南部地域（小垣江東小学校及び特別支援学校の隣接地）に1施設が配置されており、各給食センターが市内の幼稚園・小学校・中学校・特別支援学校の約半数の配食をそれぞれ担当しています。
- 運営方法としては、施設は直営ですが、給食の調理及び運搬については外部委託により運営しています。

③ 今後の整備の方向性

- 市全体で、年少人口が今後も大きくは減少しない見込みであることから、現在の施設数を維持します。

2) 児童福祉施設



2-1) 幼児園

① 施設概要

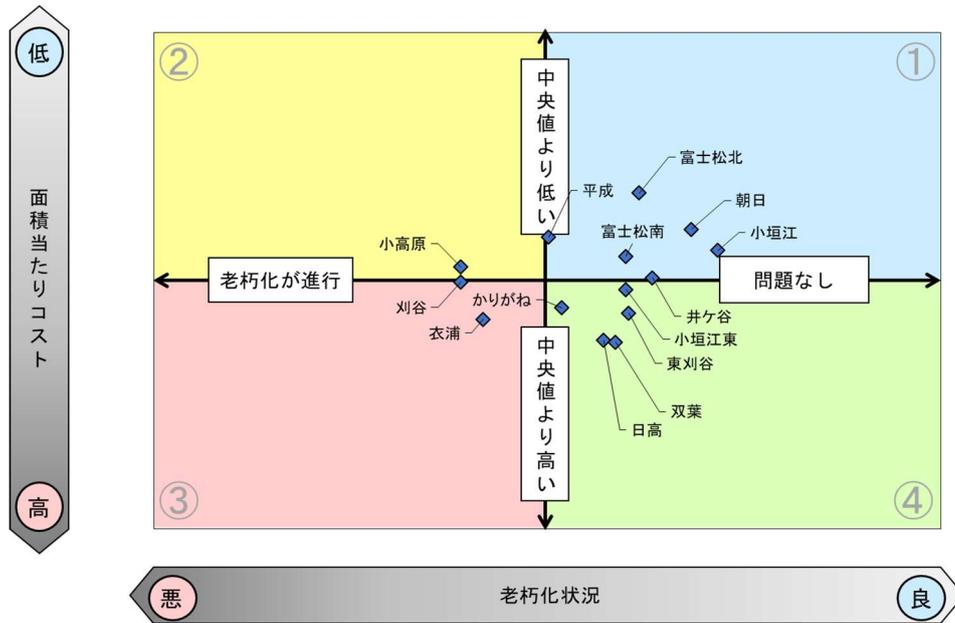
施設名称	地域区分	延床面積 (㎡)	平均築年数 (年)	主要構造	園児数 (人)	入園率 ^{※1} (%)
刈谷幼児園	中部	1,617	36.6	RC	171	65.8
衣浦幼児園	中部	1,265	34.9	RC	142	67.6
小高原幼児園	中部	1,580	36.6	RC	143	55.0
かりがね幼児園	中部	2,044	28.9	RC	215	82.7
住吉幼児園 ^{※2}	中部	2,701	1.0	RC	—	—
日高幼児園	中部	1,427	44.7	RC	170	65.4
富士松南幼児園	北部	1,967	24.0	RC	170	65.4
富士松北幼児園	北部	1,700	23.0	RC	93	35.8
井ヶ谷幼児園	北部	1,362	36.3	RC	125	59.5
平成幼児園	中部	1,545	29.9	RC	99	55.0
小垣江幼児園	南部	1,805	17.0	RC	155	59.6
双葉幼児園	南部	1,331	47.2	RC	157	60.4
東刈谷幼児園	南部	1,519	40.8	RC	166	63.8
小垣江東幼児園	南部	866	43.6	RC	56	62.2
朝日幼児園	南部	1,837	19.0	RC	140	53.8

※1 入園率は、各幼児園の園児数／定員数で算定しています。

※2 住吉幼児園は、2021年4月に旧重原幼児園を統合したため評価対象外とします。

② 現状の分析と課題

- 2020年4月に幼稚園から幼保連携型認定こども園に移行しました。
- 北部地域に3園、中部地域に7園、南部地域に5園となっており、1小学校区に1園が配置されています。
- 1980年代までに建設された幼児園が多く、全体的に老朽化が進行しています。
- 日高・双葉幼児園の面積当たりコストが他の幼児園に比べ、高くなっています。
- 入園率が50%未満の施設があります。
- 運営方法としては、全ての幼児園が直営で運営されています。



③ 今後の整備の方向性

- 幼保連携型認定こども園として今後も保育需要が予測されることから、現在の施設数を維持します。

2-2) 保育園

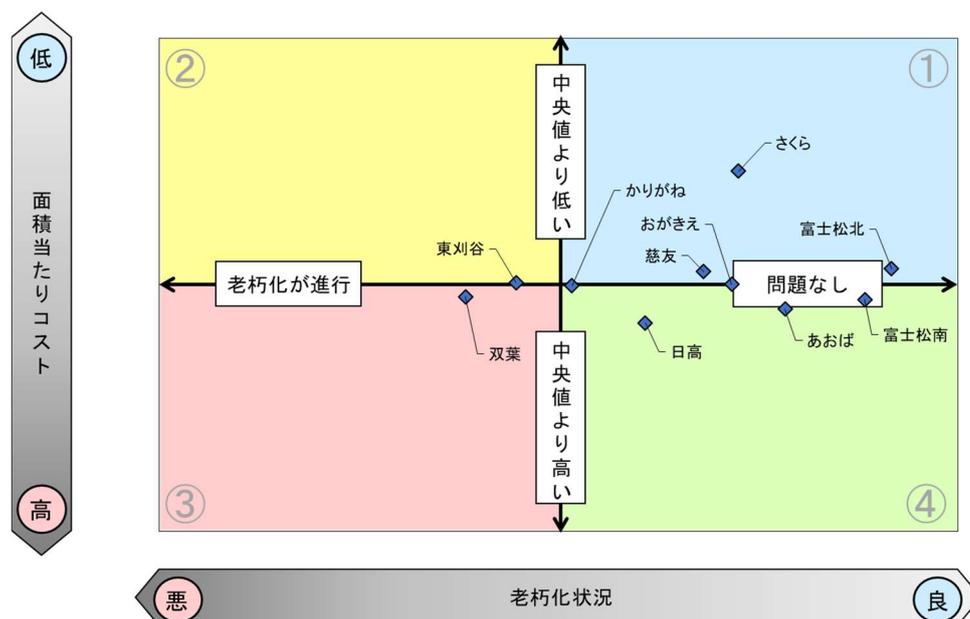
① 施設概要

施設名称	地域区分	延床面積 (㎡)	平均築年数 (年)	主要構造	園児数 (人)	入園率※ (%)
富士松南保育園	北部	1,613	7.0	RC	176	110.0
富士松北保育園	北部	1,672	5.0	RC	168	98.8
慈友保育園	南部	1,080	39.6	RC	108	83.1
双葉保育園	南部	1,247	37.0	RC	138	81.2
さくら保育園	中部	3,658	16.5	RC	199	97.1
日高保育園	中部	1,249	41.0	RC	133	78.2
東刈谷保育園	南部	1,520	33.2	RC	154	85.6
かりがね保育園	中部	1,626	29.0	RC	166	92.2
おがきえ保育園	南部	1,755	17.0	RC	150	83.3
あおば保育園	中部	1,650	13.0	RC	139	86.9

※ 入園率は、各幼児園の園児数/定員数で算定しています。

② 現状の分析と課題

- ・ 北部地域に2園、中部地域に4園、南部地域に4園が配置されています。
- ・ 10施設中3施設が築20年未満、4施設が築30年以上となっており、新しい施設と古い施設が混在しています。
- ・ 運営方法としては、おがきえ・あおば保育園は指定管理者制度を導入して運営されており、それ以外の保育園は直営で運営されています。



③ 今後の整備の方向性

- 今後も入園希望者の増加が見込まれることや、待機児童等の需要が発生していることから、施設増を図る必要がありますが、将来の人口展望を見据えた対応も必要になることから、既存施設の有効活用や民間による新設保育園の整備を検討します。
- 富士松北保育園、日高保育園、慈友保育園、双葉保育園の4園については、0～2歳児に対応する「乳児園」に段階的に移行し、近年保育の需要が高まっている3歳未満児の受け入れを重点的に行います。

2-3) 放課後児童クラブ

① 施設概要

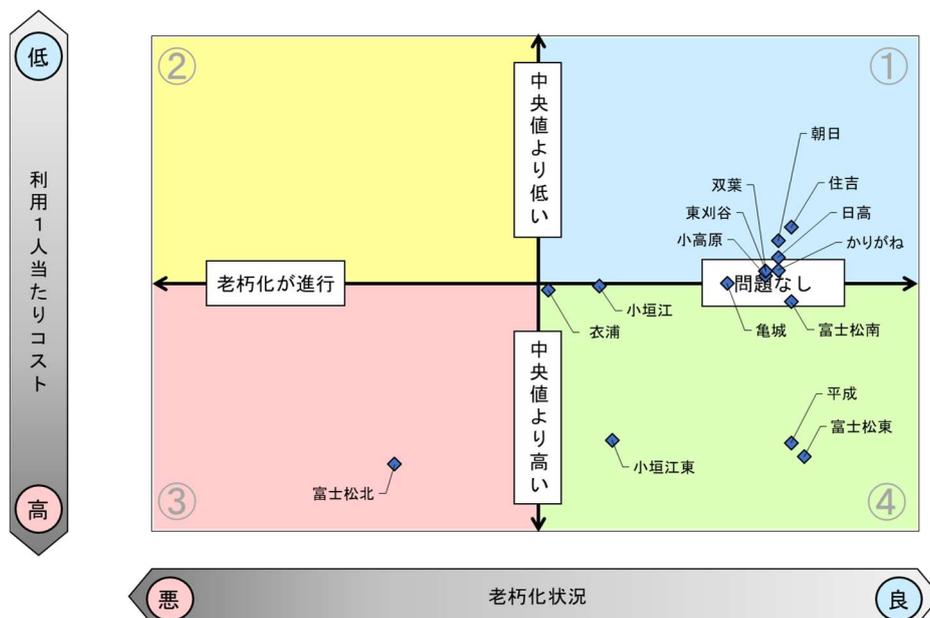
施設名称	地域 区分	延床面積 ^{※2} (㎡)	平均築年数 (年)	主要 構造	登録者数 (人)
富士松北児童クラブ ^{※1}	北部	149	48.0	RC	63
富士松東児童クラブ ^{※1}	北部	213	9.0	RC	41
富士松南児童クラブ	北部	300	10.0	RC	107
平成児童クラブ	中部	300	10.0	RC	50
かりがね児童クラブ	中部	300	11.0	RC	118
日高児童クラブ ^{※1}	中部	184	11.0	RC	72
小高原児童クラブ	中部	300	12.0	RC	102
住吉児童クラブ	中部	300	10.0	RC	113
亀城児童クラブ ^{※1}	中部	159	15.0	RC	108
衣浦児童クラブ ^{※1}	中部	123	42.0	RC	66
東刈谷児童クラブ	南部	300	12.0	RC	105
双葉児童クラブ	南部	300	12.0	RC	86
朝日児童クラブ	南部	300	11.0	RC	128
小垣江児童クラブ ^{※1}	南部	149	56.0	RC	106
小垣江東児童クラブ ^{※1}	南部	126	39.0	RC	42

※1 富士松北、富士松東、日高、亀城、衣浦、小垣江、小垣江東の放課後児童クラブは、各小学校の校舎内専用施設を使用して設置されています。

※2 各施設の第3クラブ（学校校舎内）は各小学校との併用となっているため、延床面積には含んでいません。

② 現状の分析と課題

- 北部地域に3施設、中部地域に7施設、南部地域に5施設が配置されています。
- 小学校の校舎の一部を使用している施設は、学校の築年数と同等のため、一部の施設では老朽化が進行しています。



③ 今後の整備の方向性

- 放課後児童クラブは、今後も需要が予測されることから、現在の施設数を維持します。また、6年生までの受入拡大についても順次実施してきたことに伴い、利用者が増加しているため、今後は小学校の余裕教室等を活用して定員拡大等の検討が必要です。

2-4) 子育て支援センター

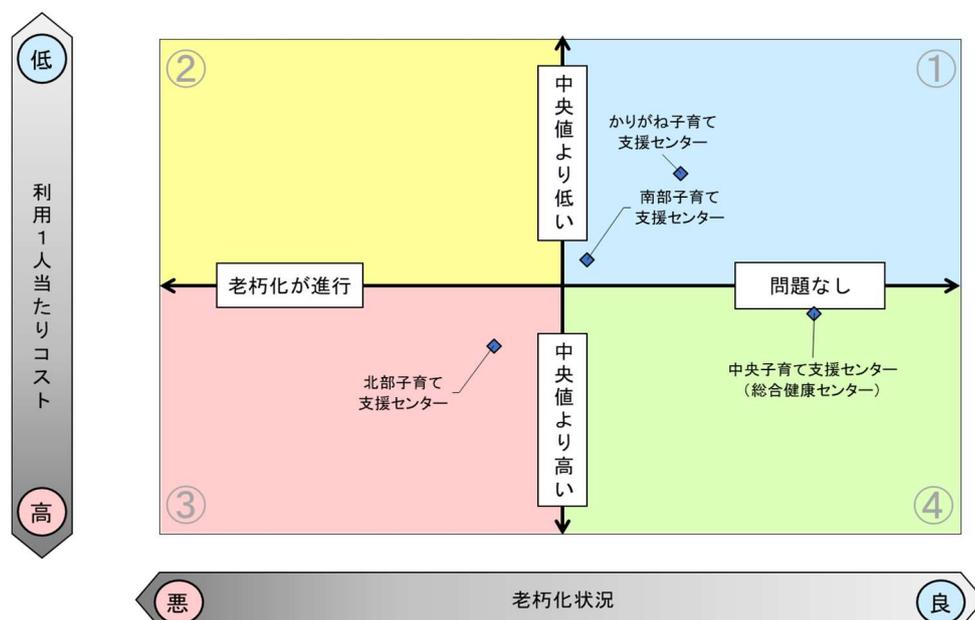
① 施設概要

施設名称	地域区分	延床面積 (㎡)	平均築年数 (年)	主要構造	利用者数 (人/年)
中央子育て支援センター※	中部	1,401	11.0	RC	82,512
北部子育て支援センター	北部	282	45.0	RC	15,893
南部子育て支援センター	南部	380	28.0	S	21,727
かりがね子育て支援センター	中部	154	21.0	S	20,253

※ 中央子育て支援センターは、総合健康センター（保健センター、げんきプラザとの複合施設）内に設置されています。

② 現状の分析と課題

- 北部地域に1施設、中部地域に2施設、南部地域に1施設が配置されています。
- 北部子育て支援センターは他の施設に比べ、老朽化が進行しています。
- かりがね子育て支援センターの利用1人当たりコストが他に施設に比べ、低くなっています。
- 運営方法としては、中央が直営、北部・南部が外部委託、かりがねが一部外部委託で運営されています。



③ 今後の整備の方向性

- 子育て支援センターは、子育て支援の拠点施設であり、北部、中部、南部のそれぞれの地域に配置されているが、マンションの建設等により子育て世帯層が増加したことで、利用者が特に増加している中部については、施設の充実を検討します。
- 北部子育て支援センターについては、築45年と老朽化が進行しており、大規模な改修等を検討します。

2-5) 児童発達支援センター

① 施設概要

施設名称	地域区分	延床面積 (㎡)	平均築年数 (年)	主要構造	園児数 (人)
しげはら園※	中部	844	32.0	RC	24

※ しげはら園は、くすのき園との合同園舎内に設置されています。

② 現状の分析と課題

- しげはら園は、発達に心配のある就学前の児童を受け入れており、児童が基本的な生活習慣を身につけ、社会的適応能力を伸ばせるよう、家庭との相互協力のもとに自立に向けて支援します。
- 1989年度に建設された施設のため、老朽化が進行しています。

③ 今後の整備の方向性

- 利用者等から児童発達支援センターとしての相談支援事業や保育所等訪問支援事業が、しげはら園に求められていることから、運営や施設面での機能強化を検討します。

2-6) 児童館

① 施設概要

施設名称	地域区分	延床面積 (㎡)	平均築年数 (年)	主要構造	利用者数 (人/年)
夢と学びの科学体験館	中部	2,133	41.0	RC	216,321
東刈谷児童館 ^{※1}	南部	314	40.0	RC	18,804
富士松児童館 ^{※1}	北部	391	38.0	RC	14,979
小垣江児童館 ^{※1}	南部	261	36.0	RC	9,989
北部児童館 ^{※1}	北部	333	35.0	RC	16,911
一ツ木児童館 ^{※2}	中部	565	24.0	RC	17,931
なのはな児童館 ^{※3}	中部	196	20.0	RC	9,837

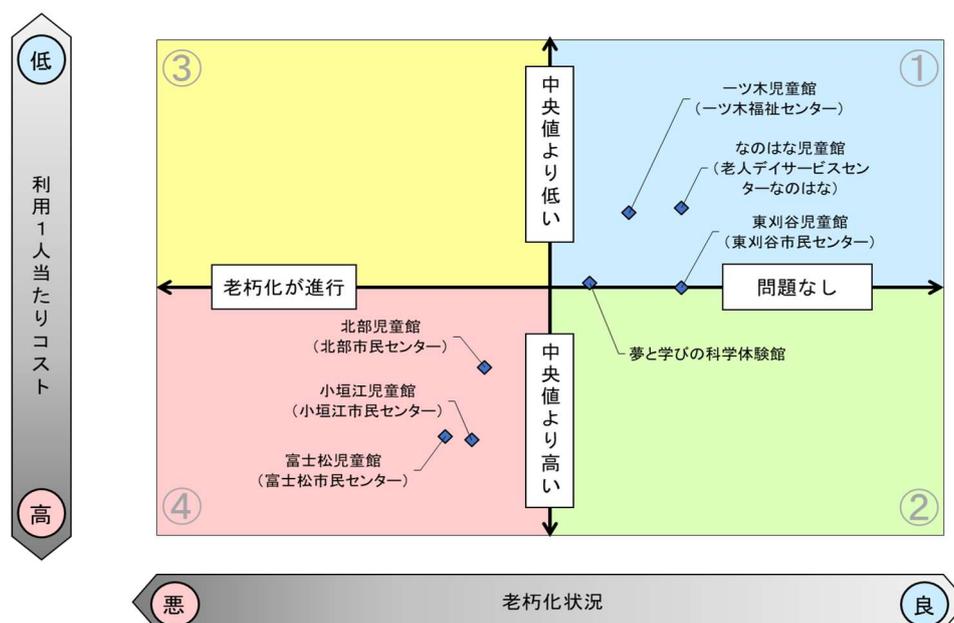
※1 富士松、北部、東刈谷、小垣江の児童館は、各市民センター（支所・出張所、公民館、老人センターとの複合施設）内に設置されています。

※2 一ツ木児童館は、一ツ木福祉センター（いきいきプラザとの複合施設）内に設置されています。

※3 なのはな児童館は、老人デイサービスセンターなのはな内に設置されています。

② 現状の分析と課題

- 1980年代に建設された施設が多く、老朽化が進行しています。
- 富士松・北部・小垣江児童館は老朽化状況、利用1人当たりコストともに課題があります。
- 運営方法としては、夢と学びの科学体験館・富士松児童館・北部児童館・東刈谷児童館・小垣江児童館は直営で、一ツ木児童館・なのはな児童館は指定管理者制度により運営されています。



③ 今後の整備の方向性

- 児童館は、子どもの居場所として十分活用されており、各地域への配置が必要となることから、現在の施設数を維持します。

2-7) 交通児童遊園

① 施設概要

施設名称	地域区分	延床面積 (㎡)	平均築年数 (年)	主要構造	利用者数 (人/年)
交通児童遊園	中部	535	15.0	RC	1,185,406

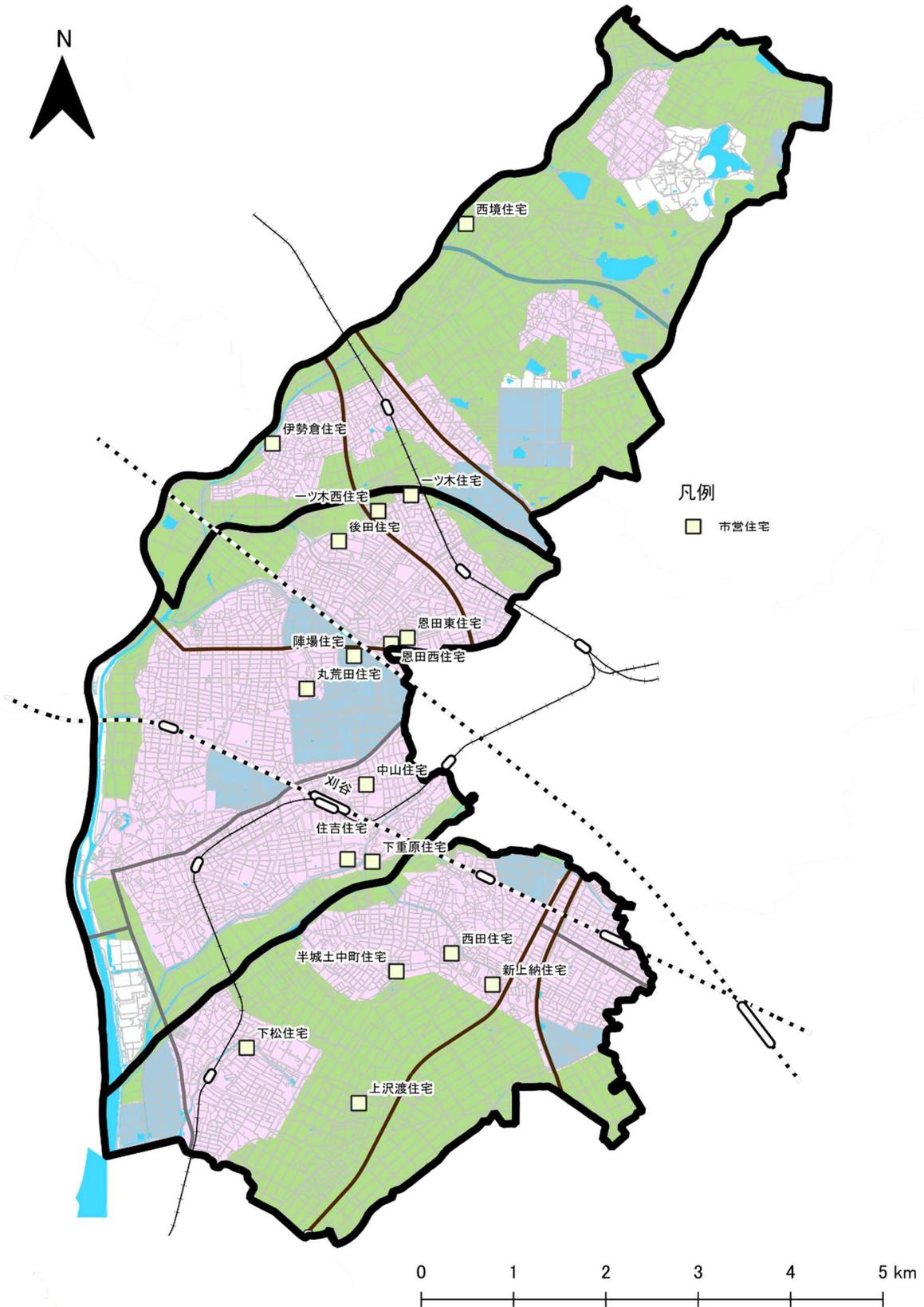
② 現状の分析と課題

- 交通児童遊園は年間約118万人の利用者がおり、開館日当たり平均して4,000人以上の利用者がいます。
- 運営方法としては、指定管理者制度を導入して運営されています。

③ 今後の整備の方向性

- 年間利用者数が約118万人と多く、今後も計画的な修繕や改修を実施していきます。

3) 市営住宅



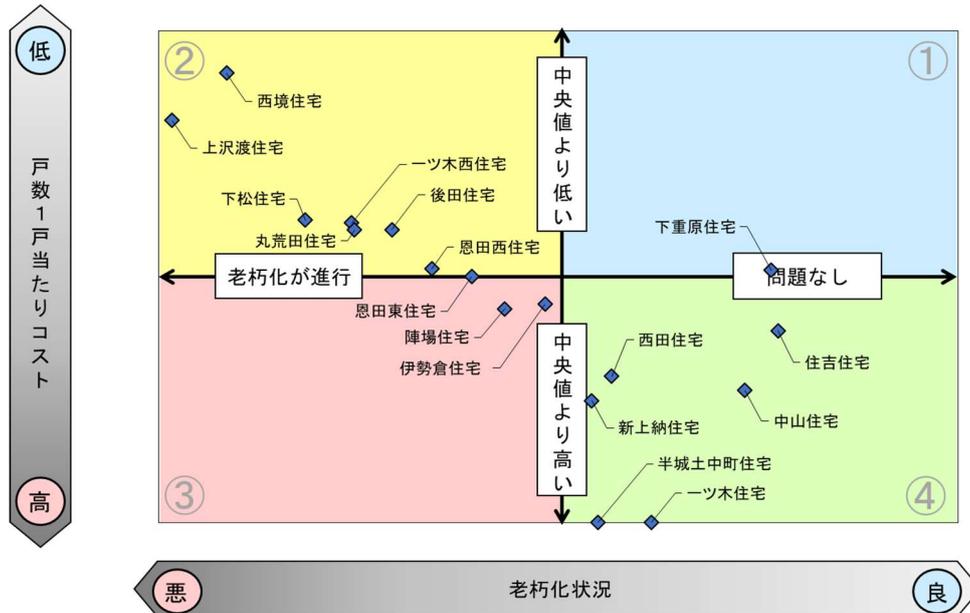
3-1) 市営住宅

① 施設概要

施設名称	地域区分	延床面積 (㎡)	平均築年数 (年)	主要構造	入居世帯数 (世帯)	戸数 (戸)
上沢渡住宅	南部	3,404	59.0	CB	79	84
西境住宅	北部	6,401	54.9	RC	123	156
下重原住宅	中部	5,397	31.3	RC	70	88
下松住宅	南部	3,280	49.0	RC	63	64
一ツ木西住宅	中部	4,602	45.5	RC	78	86
丸荒田住宅	中部	3,383	45.3	RC	52	58
後田住宅	中部	3,093	42.5	RC	48	48
恩田西住宅	中部	7,278	39.5	RC	99	104
恩田東住宅	中部	3,325	36.5	RC	47	48
陣場住宅	中部	2,307	34.0	RC	32	32
伊勢倉住宅	北部	4,616	31.0	RC	62	64
新上納住宅	南部	4,459	27.5	RC	60	62
西田住宅	南部	6,104	26.0	RC	94	96
中山住宅	中部	3,562	16.0	RC	45	47
住吉住宅	中部	6,785	13.5	RC	105	107
半城土中町住宅	南部	1,625	27.0	RC	17	20
一ツ木住宅	中部	2,138	23.0	RC	17	24

② 現状の分析と課題

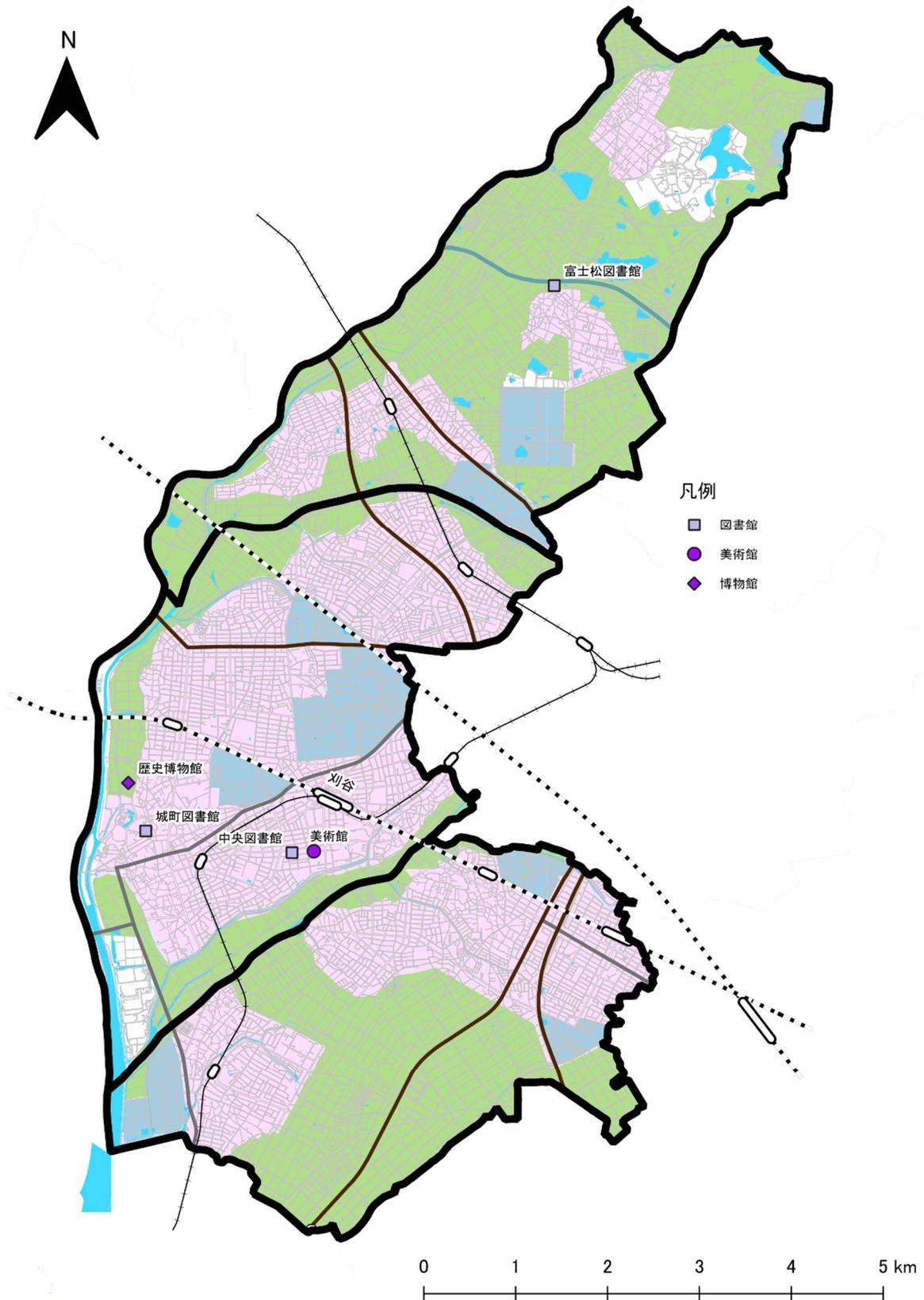
- 北部地域に2団地、中部地域に10団地、南部地域に5団地が配置されています。
- 1960年から1980年代までに建設された住宅が多く、全体的に老朽化が進行しています。
- 上沢渡住宅・西境住宅は特に老朽化状況に課題があります。
- 半城土中町住宅・一ツ木住宅は特定公共賃貸住宅のため、1戸当たりのコストが高くなっています。



③ 今後の整備の方向性

- 「刈谷市公営住宅等長寿命化計画」（2019年5月）における、市の「著しい困窮年収未満の世帯数」（公営住宅の需要量）推計において、2040年時点でも市営住宅の需要量は2015年とほぼ同程度とされていることから、老朽化が進行している西境住宅、上沢渡住宅の建替えを行い、現在の施設数を維持します。

4) 文化施設



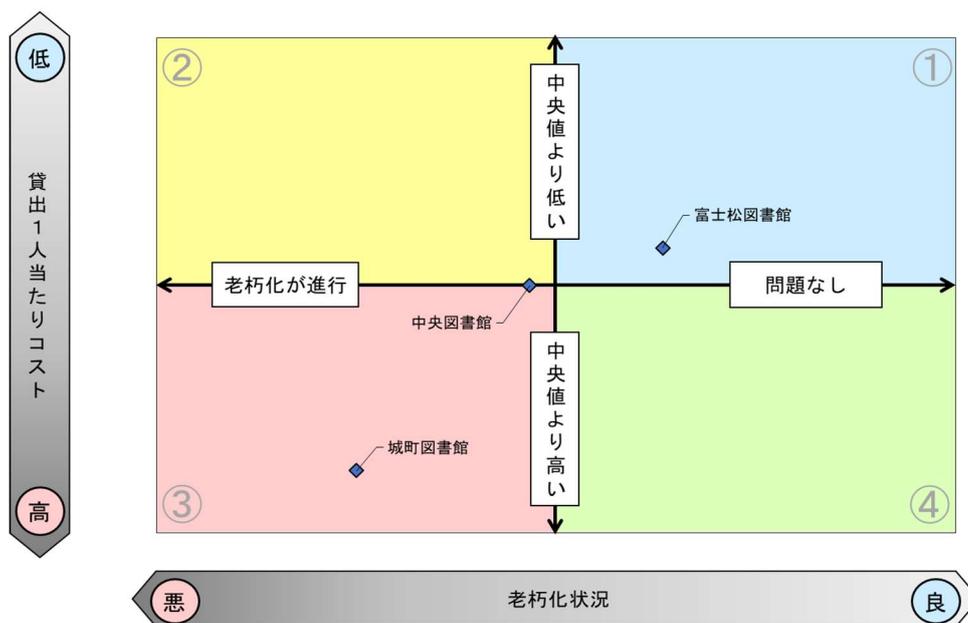
4-1) 図書館

① 施設概要

施設名称	地域区分	延床面積 (㎡)	平均築年数 (年)	主要構造	貸出者数 (人/年)	来館者数 (人/年)
中央図書館	中部	5,374	32.0	RC	199,713	343,804
城町図書館	中部	1,683	51.0	RC	13,517	36,561
富士松図書館	北部	1,560	22.0	RC	40,322	69,560

② 現状の分析と課題

- 中部地域に2施設、北部地域に1施設が配置されています。
- 中央図書館は貸出者数、来館者数が他の図書館に比べ、非常に多くなっています。
- 城町図書館は他の図書館に比べ、老朽化状況、貸出1人当たりコストともに課題があります。



③ 今後の整備の方向性

- 城町図書館については、老朽化状況や維持管理費を考慮の上、周辺の施設整備と併せて、今後の施設のあり方を検討する必要があります。

4-2) 美術館・博物館

① 施設概要

施設名称	地域区分	延床面積 (㎡)	平均築年数 (年)	主要構造	利用者数 (人/年)
美術館	中部	2,347	37.6	RC	112,147
歴史博物館	中部	4,237	3.0	SRC	55,051

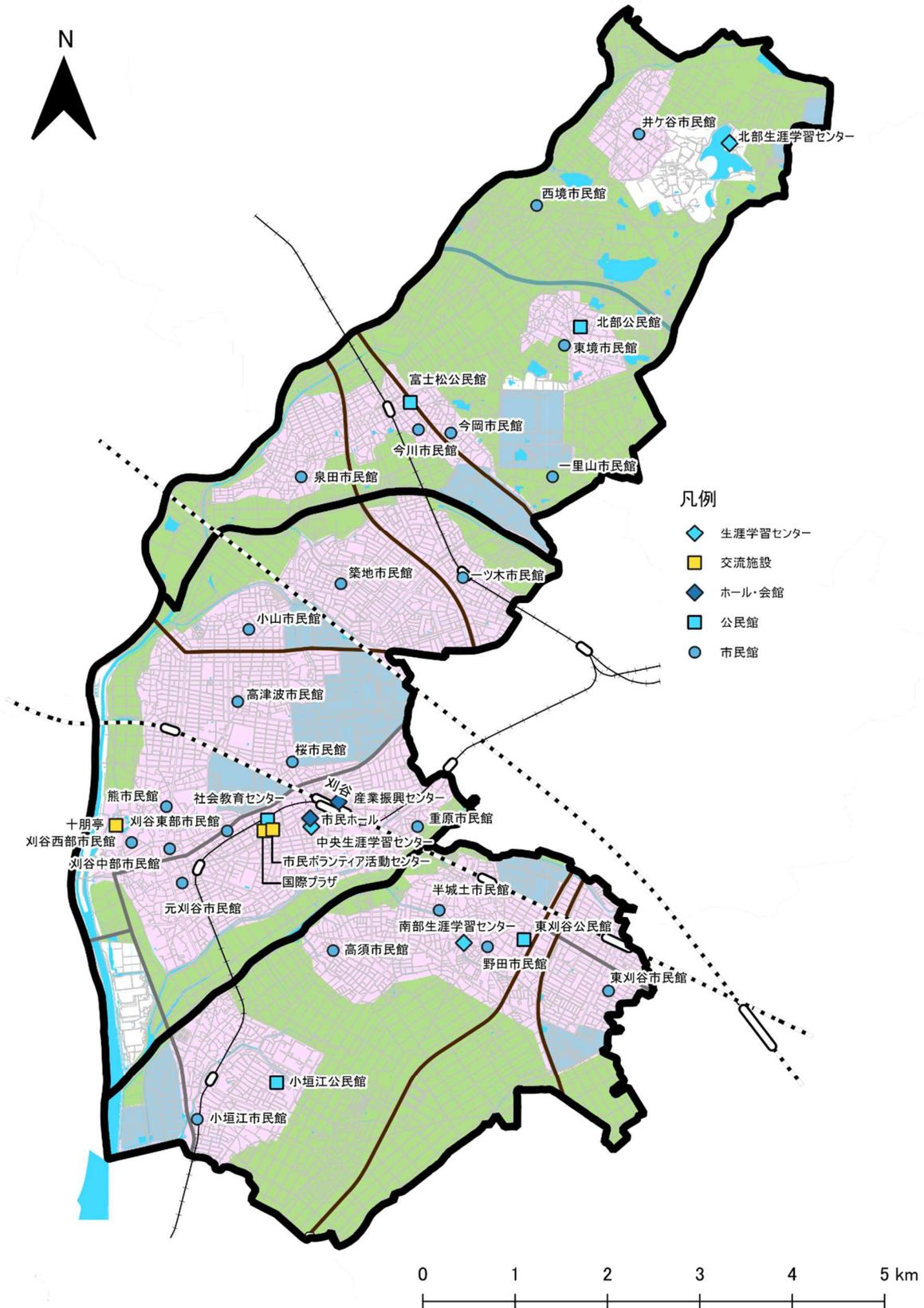
② 現状の分析と課題

- 美術館は1983年に建設されており、老朽化が進行しています。一方、歴史博物館は、2018年に建設された比較的新しい施設です。
- 年間利用者数は、美術館が約11.2万人、歴史博物館が約5.5万人となっています。

③ 今後の整備の方向性

- 美術館、歴史博物館は運営形態やコスト削減の方策を検討しながら、計画的な修繕や改修を実施していきます。

5) 社会教育施設



5-1) 市民館

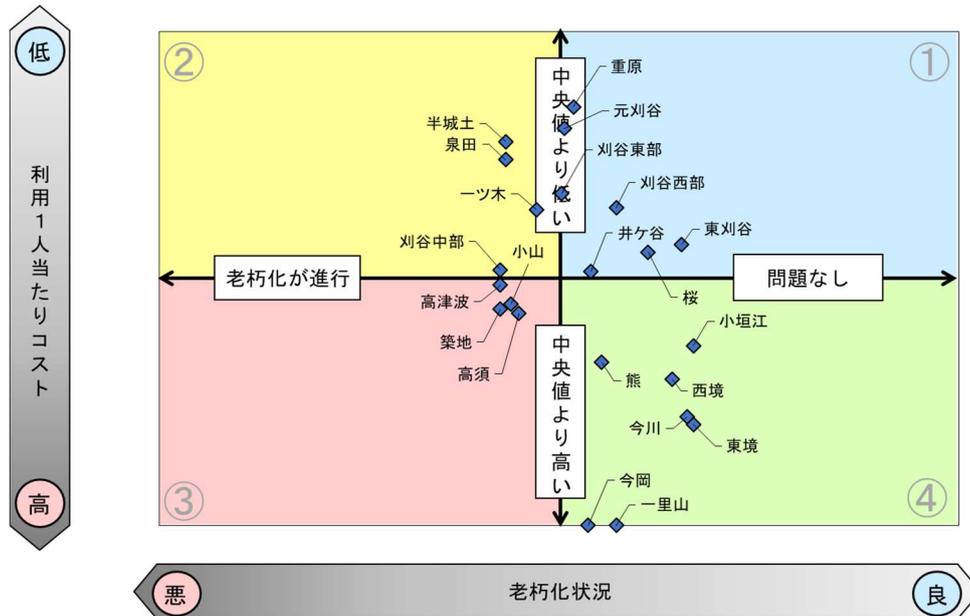
① 施設概要

施設名称	地域区分	延床面積 (㎡)	平均築年数 (年)	主要構造	利用者数 (人/年)
西境市民館	北部	406	40.5	RC	6,050
築地市民館	中部	374	34.4	RC	8,462
高津波市民館	中部	373	34.4	RC	9,340
刈谷中部市民館	中部	375	34.4	RC	9,310
小山市民館	中部	426	33.6	RC	9,283
高須市民館	南部	380	33.0	RC	8,532
泉田市民館	北部	350	34.0	RC	11,890
半城土市民館	南部	350	34.0	RC	15,600
一ツ木市民館	中部	424	31.7	RC	14,067
元刈谷市民館	中部	451	29.6	RC	25,419
刈谷東部市民館	中部	373	29.8	RC	14,115
重原市民館	中部	371	28.9	RC	31,609
井ヶ谷市民館	北部	431	27.6	RC	12,500
今岡市民館	北部	320	27.8	RC	4,101
熊市民館	中部	374	26.8	RC	7,380
一里山市民館	北部	325	25.7	RC	4,937
刈谷西部市民館	中部	325	25.7	RC	13,800
桜市民館	中部	399	23.3	RC	12,006
今川市民館	北部	396	20.4	RC	7,466
東刈谷市民館	南部	436	20.8	RC	15,102
東境市民館	北部	437	19.9	RC	8,423
小垣江市民館	南部	441	19.9	RC	9,600
野田市民館*	南部	437	2.0	RC	—

* 野田市民館は、2020年度に新設された施設のため評価対象外とします。

② 現状の分析と課題

- 北部地域に 7 施設、中部地域 11 施設、南部地域に 5 施設となっており、各自治会に 1 施設が配置されています。
- 1980 年代後半から 1990 年代に建設された施設が多く、今後の老朽化が懸念されます。
- 地元の自治会公民館を中心に組織されている市民館運営委員会を指定管理者として運営されています。



③ 今後の整備の方向性

- 地域活動の拠点であり、施設管理が地元の運営委員会によるものとなっていることから、現在の施設数を維持します。

5-2) 公民館

① 施設概要

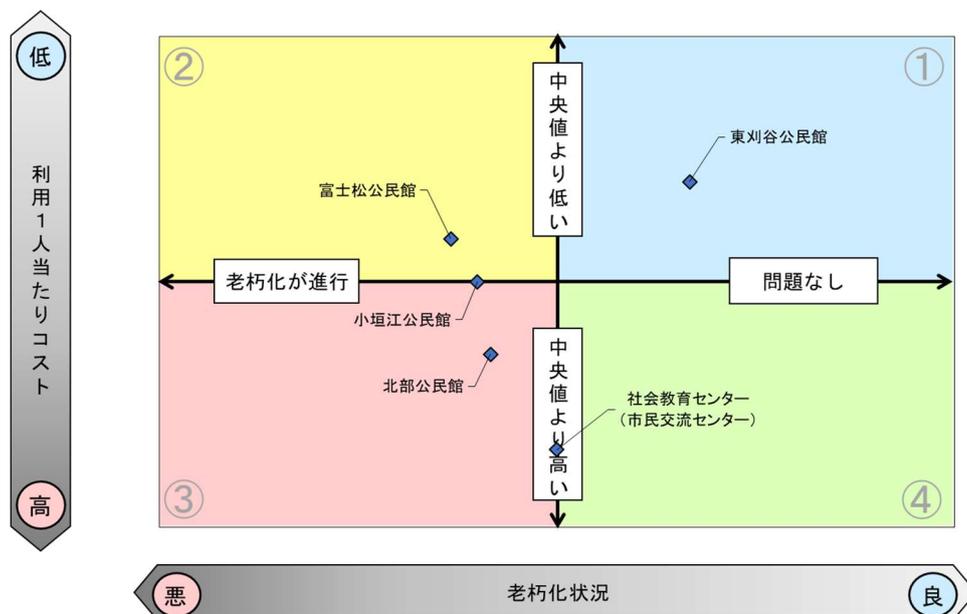
施設名称	地域区分	延床面積 (㎡)	平均築年数 (年)	主要構造	利用者数 (人/年)
社会教育センター※ ¹	中部	2,640	40.0	SRC	50,122
東刈谷公民館※ ²	南部	731	40.0	RC	25,775
富士松公民館※ ²	北部	856	38.0	RC	19,836
小垣江公民館※ ²	南部	848	36.0	RC	20,230
北部公民館※ ²	北部	781	35.0	RC	15,994

※¹ 社会教育センターは、市民交流センター（国際プラザ、市民ボランティア活動センターとの複合施設）内に設置されています。

※² 東刈谷、富士松、小垣江、北部の公民館は、各市民センター（支所・出張所、児童館、老人センターとの複合施設）内に設置されています。

② 現状の分析と課題

- 社会教育センターが中部地域に位置し、各公民館は北部地域に2施設、南部地域に2施設が配置されています。
- 東刈谷公民館は、2021年度に大規模改造工事を実施したため、他の支所・出張所に比べ、老朽化が抑えられています。
- 社会教育センターの利用1人当たりコストが他の公民館に比べ、高くなっています。



③ 今後の整備の方向性

公民館は、大規模改造工事の際には、利用者の利便性を高めるような改修を行い、施設利用率の向上を図るとともに、周辺施設の機能を受け入れることによる複合化の可能性を検討します。

5-3) 生涯学習センター

① 施設概要

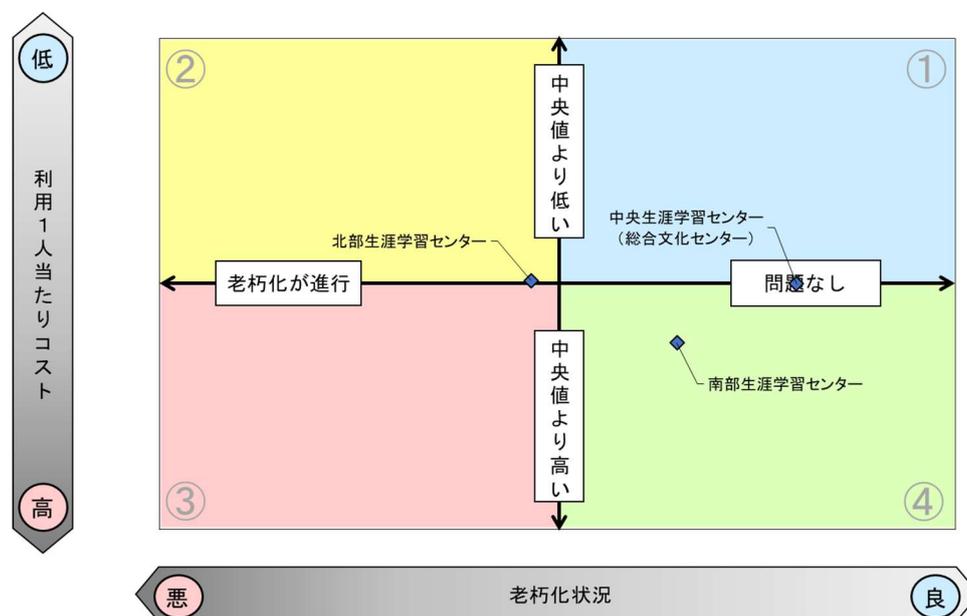
施設名称	地域区分	延床面積 (㎡)	平均築年数 (年)	主要構造	利用者数 (人/年)
中央生涯学習センター※ ¹	中部	10,493	12.0	SRC	167,703
北部生涯学習センター	北部	6,083	32.0	SRC	64,937
南部生涯学習センター※ ²	南部	3,967	21.0	RC	44,730

※¹ 中央生涯学習センターは、総合文化センター（市民ホールとの複合施設）内に設置されています。

※² 南部生涯学習センターは、南部福祉センター（身体障害者デイサービスセンターたんぼぼ、ぬくもりプラザ）と同一建物です。

② 現状の分析と課題

- 北部地域、中部地域、南部地域に1施設ずつ配置されています。
- 北部生涯学習センターは他の施設に比べて、老朽化が懸念されます。
- 生涯学習センターは3施設合わせて年間約28万人に利用されており、中央生涯学習センターの利用者が約6割を占めます。



③ 今後の整備の方向性

- 生涯学習センター3施設は、稼働率がおおよそ30～40%前後となっており、利用1人当たりコストも他施設よりも大きいことから、施設複合化や機能強化に向けた活用を検討します。

5-4) 交流施設・ホール・会館

① 施設概要

施設名称	地域区分	延床面積 (㎡)	平均築年数 (年)	主要構造	利用者数 (人/年)
国際プラザ ^{※1}	中部	751	40.0	SRC	15,605
市民ボランティア活動センター ^{※1}	中部	832	40.0	SRC	20,960
十朋亭	中部	286	50.0	S	2,802
市民ホール ^{※2}	中部	12,275	12.0	SRC	254,868
産業振興センター	中部	10,485	26.0	S	286,358

※1 国際プラザ、市民ボランティア活動センターは、市民交流センター（社会教育センターとの複合施設）内に設置されています。

※2 市民ホールは、総合文化センター（中央生涯学習センターとの複合施設）内に設置されています。

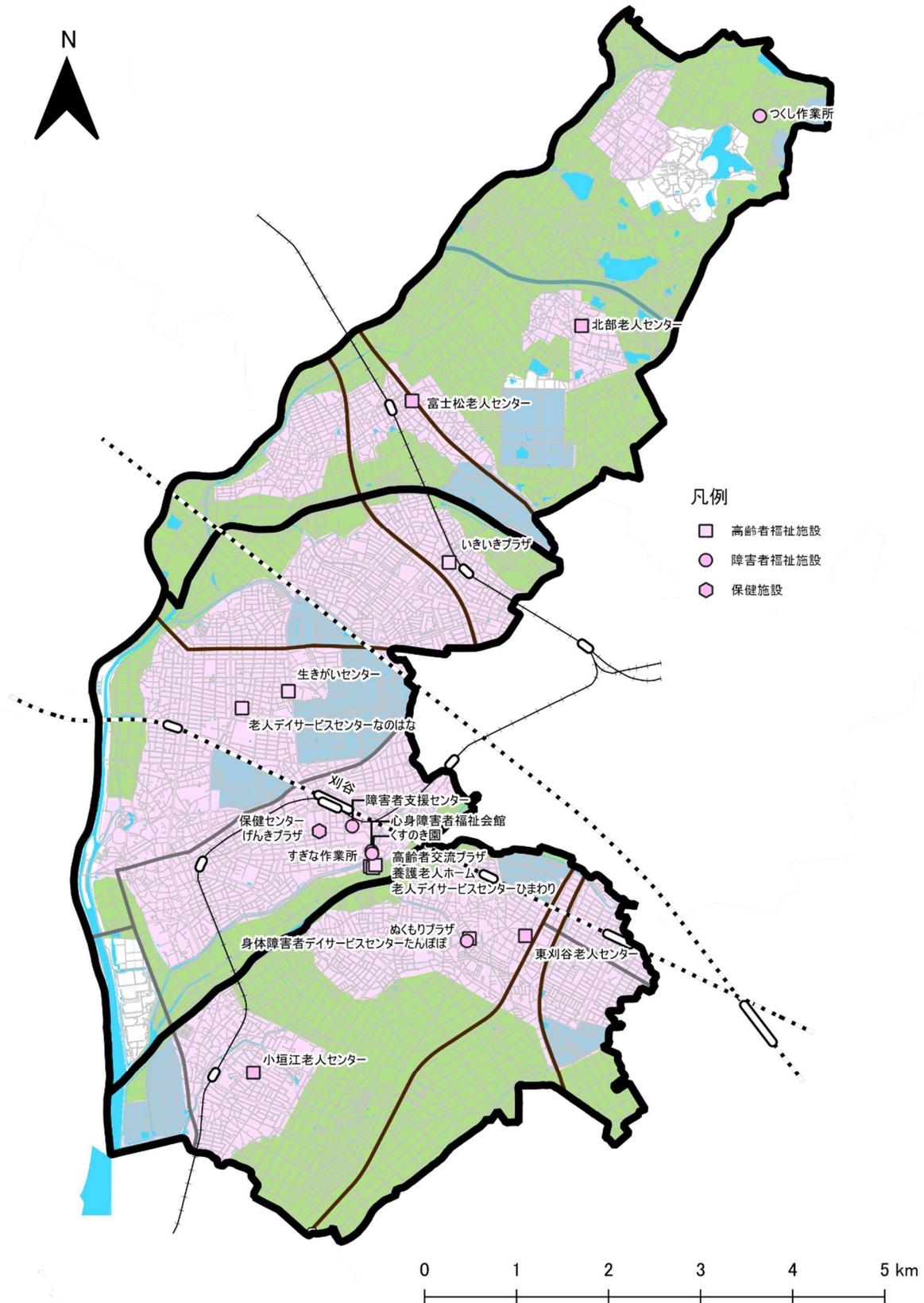
② 現状の分析と課題

- 交流施設の3施設、ホール・会館の2施設が中部地域に配置されています。
- 十朋亭は、築50年が経過しており、特に老朽化が進行しています。
- 産業振興センター、市民ホールは年間利用者数が20万人を超えており、産業振興センターについては稼働率も50%を超えています。
- 運営方法としては、国際プラザは直営で運営されており、市民ボランティアセンター、産業振興センター、市民ホールは指定管理者制度を導入して運営されています。
また、十朋亭は外部委託で運営されています。

③ 今後の整備の方向性

- 各施設ともに運営形態やコスト削減の方策を検討しながら、計画的な修繕や改修を実施していきます。

6) 福祉・保健施設



6-1) 高齢者福祉施設

① 施設概要

施設名称	地域区分	延床面積 (㎡)	平均築年数 (年)	主要構造	利用者数 (人/年)
生きがいセンター	中部	1,424	35.0	RC	18,126
高齢者交流プラザ ^{※1}	中部	1,003	25.0	RC	113,822
いきいきプラザ ^{※2}	中部	1,509	24.0	RC	42,132
ぬくもりプラザ ^{※3}	南部	601	21.0	RC	43,444
老人デイサービスセンターなのはな	中部	774	20.0	RC	7,279
老人デイサービスセンターひまわり ^{※1}	中部	897	25.0	RC	6,720
施設名称	地域区分	延床面積 (㎡)	平均築年数 (年)	主要構造	入所者数 (人)
養護老人ホーム ^{※1}	中部	3,485	25.0	RC	27

※1 高齢者交流プラザ、老人デイサービスセンターひまわり、養護老人ホームは高齢者福祉センター（当該3施設の複合施設）内に設置されています。

※2 いきいきプラザは、一ツ木福祉センター（一ツ木児童館との複合施設）内に設置されています。

※3 ぬくもりプラザは、南部福祉センター（身体障害者デイサービスセンターたんぼぼとの複合施設）内に設置されています。なお、南部福祉センターは、南部生涯学習センターと同一建物です。

② 現状の分析と課題

- 中部地域に6施設、南部地域に1施設が配置されています。
- 1990年代後半から2000年代前半に建設された築年数30年未満の施設が多い状況です。ただし、生きがいセンターは1987年に建設されており、他の施設に比べ、老朽化が進行しています。
- 7施設とも指定管理者制度を導入して運営されています。

③ 今後の整備の方向性

- 高齢者福祉施設については、今後の市の人口展望で高齢人口の増加が予測されていることから、適切な機能及び規模を検討しながら、計画的な修繕や改修を実施していきます。

6-2) 老人センター

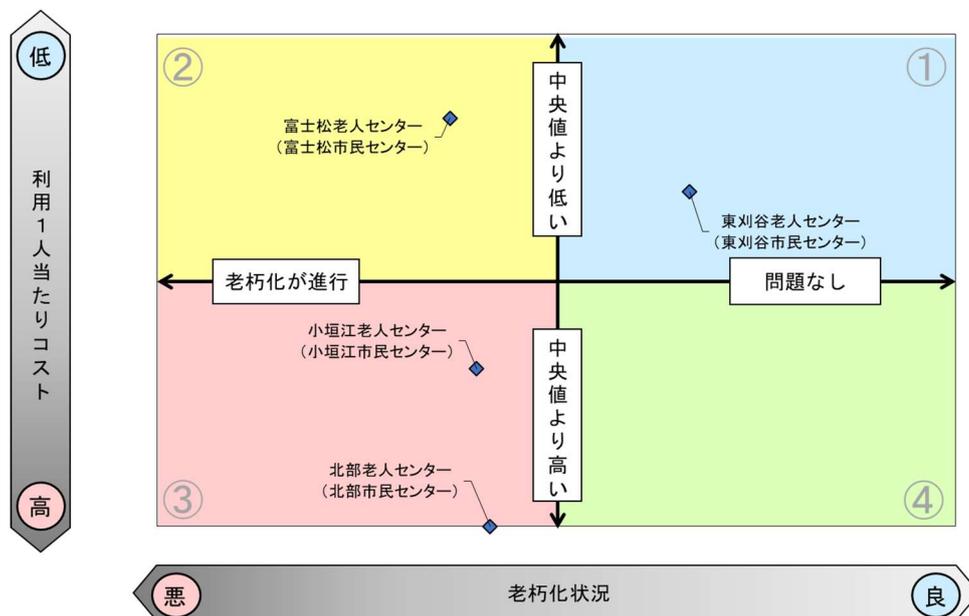
① 施設概要

施設名称	地域区分	延床面積 (㎡)	平均築年数 (年)	主要構造	利用者数 (人/年)
東刈谷老人センター*	南部	171	40.0	RC	9,938
富士松老人センター*	北部	213	38.0	RC	18,088
小垣江老人センター*	南部	172	36.0	RC	5,603
北部老人センター*	北部	230	35.0	RC	3,581

* 東刈谷、富士松、小垣江、北部の老人センターは各市民センター（支所・出張所、公民館、児童館との複合施設）内に設置されています。

② 現状の分析と課題

- 北部地域に 2 施設、南部地域に 2 施設が配置されています。
- 東刈谷老人センターは、2021 年度に大規模改造工事を実施したため、他の支所・出張所に比べ、老朽化状況が良好となっています。
- 北部老人センター、小垣江老人センターは他の施設に比べ、年間利用者数が少なくなっています。
- 北部老人センターは利用 1 人当たりコストに課題があります。



③ 今後の整備の方向性

- 老人センターについては、今後の人口展望から高齢人口の増加が予測されていることから、適切な機能及び規模を検討しながら、計画的な修繕や改修を実施していきます。
- 老人センターは複合施設となっているため、大規模改造工事の際には、他の機能も含めた施設全体の利用度を考慮し、適正な規模等を検討します。

6-3) 障害者福祉施設

① 施設概要

施設名称	地域区分	延床面積(m ²)	平均築年数(年)	主要構造	利用者数(人/年)
心身障害者福祉会館	中部	2,222	35.0	RC	18,543
障害者支援センター	中部	928	41.2	RC	14,685
施設名称	地域区分	延床面積(m ²)	平均築年数(年)	主要構造	契約者数(人)
すぎな作業所	中部	873	37.6	S	47
つくし作業所	北部	767	16.4	S	48
くすのき園 ^{※1}	中部	970	32.0	RC	30
身体障害者デイサービスセンターたんぼぼ ^{※2}	南部	1,168	21.0	RC	26

※1 くすのき園は、しげはら園との合同園舎内に設置されています。

※2 身体障害者デイサービスセンターたんぼぼは、南部福祉センター（ぬくもりプラザとの複合施設）内に設置されています。なお、南部福祉センターは、南部生涯学習センターと同一建物です。

② 現状の分析と課題

- 北部地域に1施設、中部地域に4施設、南部地域に1施設を配置しています。
- 1970年代から1990年代に建設されたものが多く、老朽化が進行しています。
- 6施設とも指定管理者制度を導入して運営しています。

③ 今後の整備の方向性

- 障害者福祉施設は、障害者への障害福祉サービスや就労の場の提供の側面から不可欠であるため、現在の施設数を維持します。
- 運営については、現在、指定管理者制度を導入しており、民間事業者等による障害福祉サービスの提供が行われています。引き続き、より効果的な障害福祉サービスが提供できるよう、指定管理者による管理運営を行います。
- すぎな作業所の機能強化を図るため、改築を行います。

6-4) 保健施設

① 施設概要

施設名称	地域区分	延床面積 (㎡)	平均築年数 (年)	主要 構造	利用者数 (人/年)
保健センター*	中部	1,471	11.0	RC	16,950
げんきプラザ*	中部	1,464	11.0	RC	32,894

* 保健センター、げんきプラザは、総合健康センター（中央子育て支援センターとの複合施設）内に設置されています。

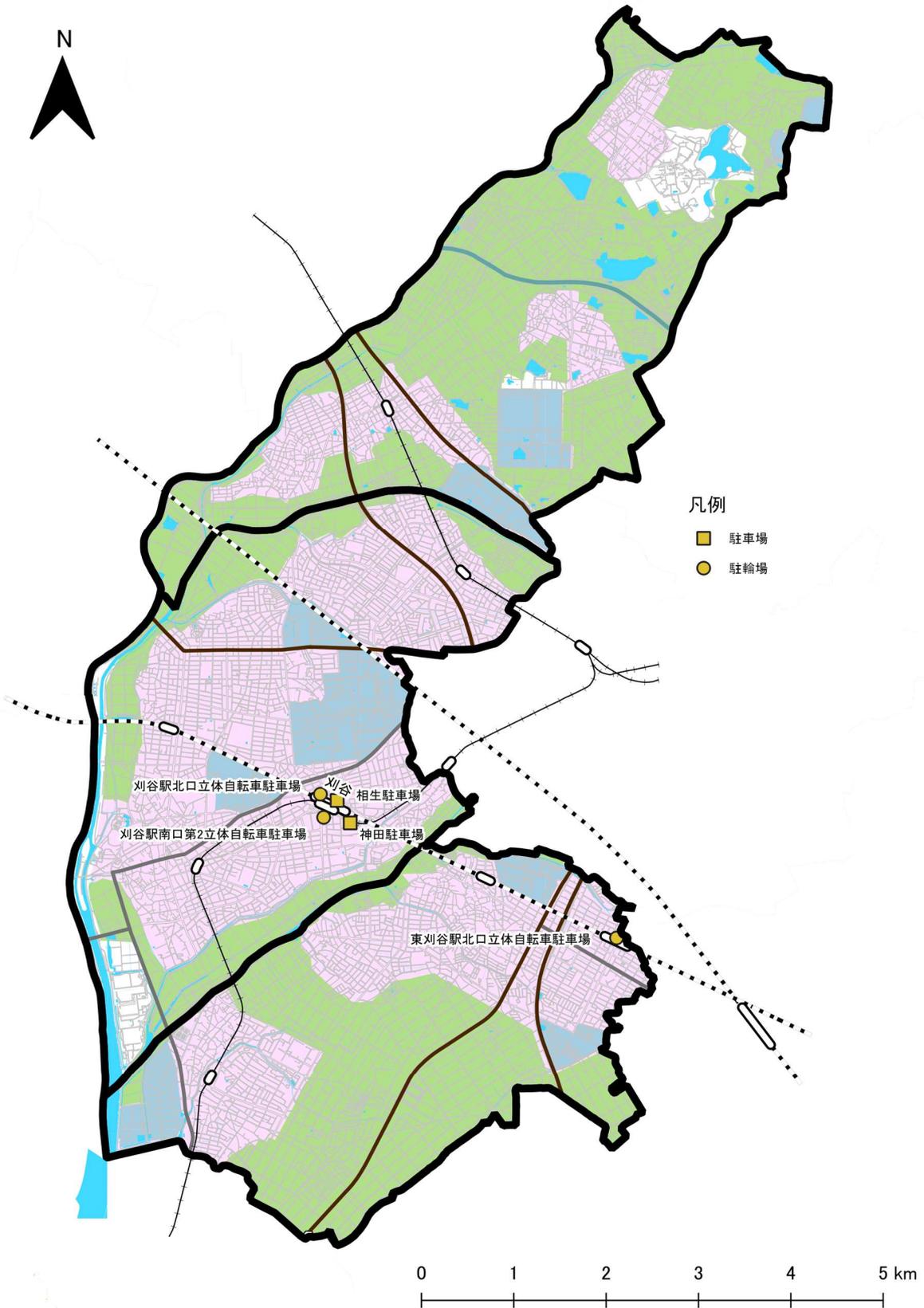
② 現状の分析と課題

- 中部地域に2施設が配置されています。
- 2施設とも築11年と比較的新しい施設となっています。
- 運営方法としては、保健センターが直営で運営されており、げんきプラザは外部委託で運営されています。

③ 今後の整備の方向性

- 保健センター・げんきプラザが複合化されている総合健康センターについては、築年数が浅く、かつ代替できない施設であることから、今後も計画的な修繕や改修を実施していきます。

7) 駐車場施設



7-1) 駐車場・駐輪場

① 施設概要

施設名称	地域区分	延床面積 (㎡)	平均築年数 (年)	主要構造	利用台数 (台/年)
神田駐車場	中部	8,330	20.0	S	140,108
相生駐車場	中部	16,111	26.0	S	208,078
刈谷駅北口立体自転車駐車場	中部	1,439	13.0	S	788
刈谷駅南口第2立体自転車駐車場	中部	1,452	14.0	S	1,167
東刈谷駅北口立体自転車駐車場	南部	524	25.0	S	253

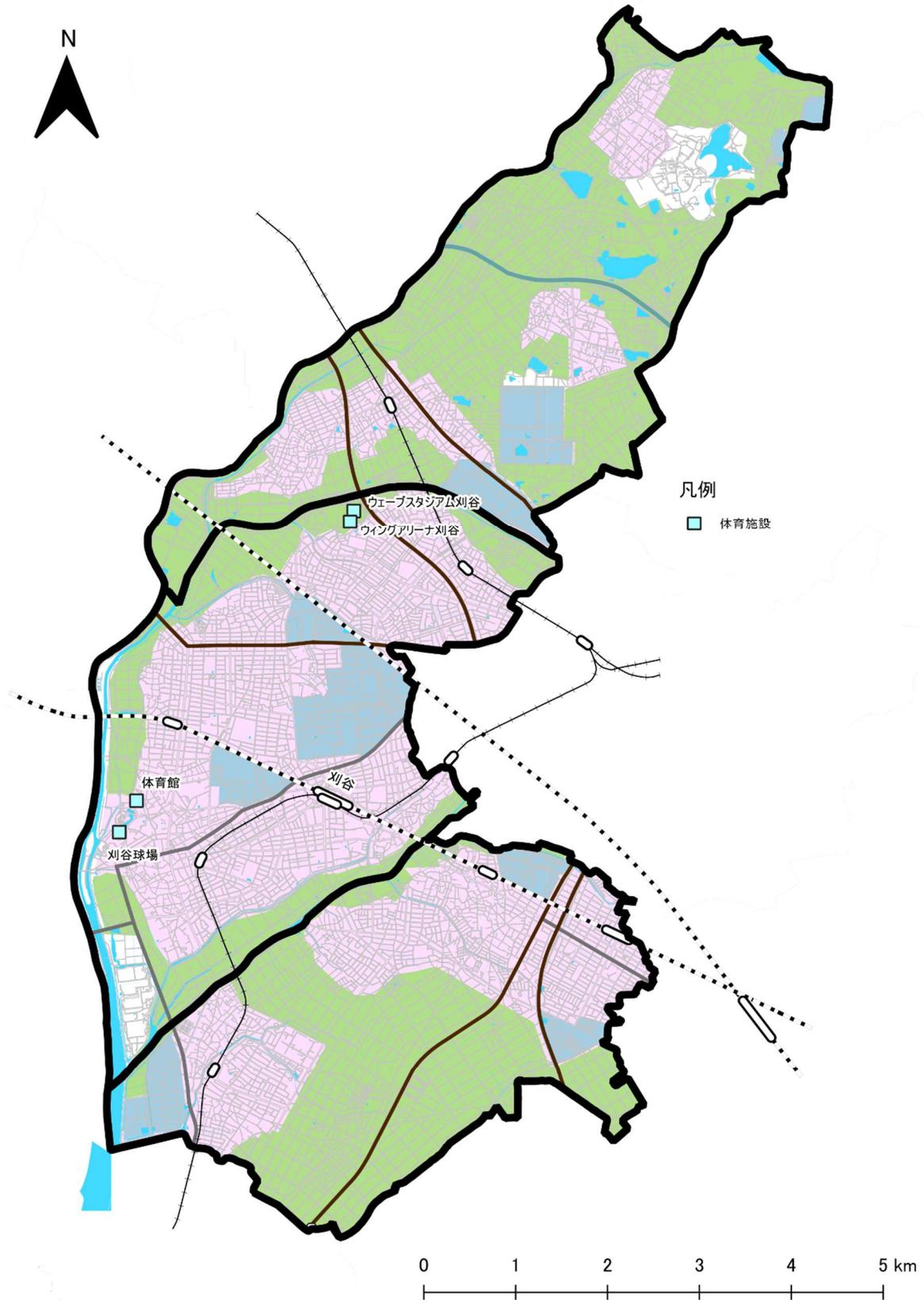
② 現状の分析と課題

- 中部地域に4施設、南部地域に1施設が配置されています。
- 駐車場・立体駐輪場は、1990年代から2000年代に建設されており、いずれも築年数が30年未満になっています。
- いずれの施設も、鉄道の駅近辺に位置しており、一定の需要があります。
- 駐輪場については、利用料は無料となっています。

③ 今後の整備の方向性

- 駐輪場は、駅周辺の自転車放置防止等の効果が得られる施設のため、今後も計画的な修繕や改修を実施していきます。

8) 体育施設



8-1) 体育施設

① 施設概要

施設名称	地域区分	延床面積 (㎡)	平均築年数 (年)	主要構造	利用者数 (人/年)
体育館 ^{※1}	中部	11,120	42.7	RC	158,152
ウィングアリーナ刈谷 ^{※2}	中部	14,570	15.0	RC	339,764
施設名称	地域区分	延床面積 (㎡)	平均築年数 (年)	主要構造	利用件数 (件/年)
刈谷球場 ^{※1}	中部	5,218	28.0	RC	390
ウェーブスタジアム刈谷 ^{※2}	中部	5,262	21.0	RC	349

※1 体育館、刈谷球場は、亀城公園内に設置されています。

※2 ウィングアリーナ刈谷、ウェーブスタジアム刈谷は、総合運動公園内に設置されています。

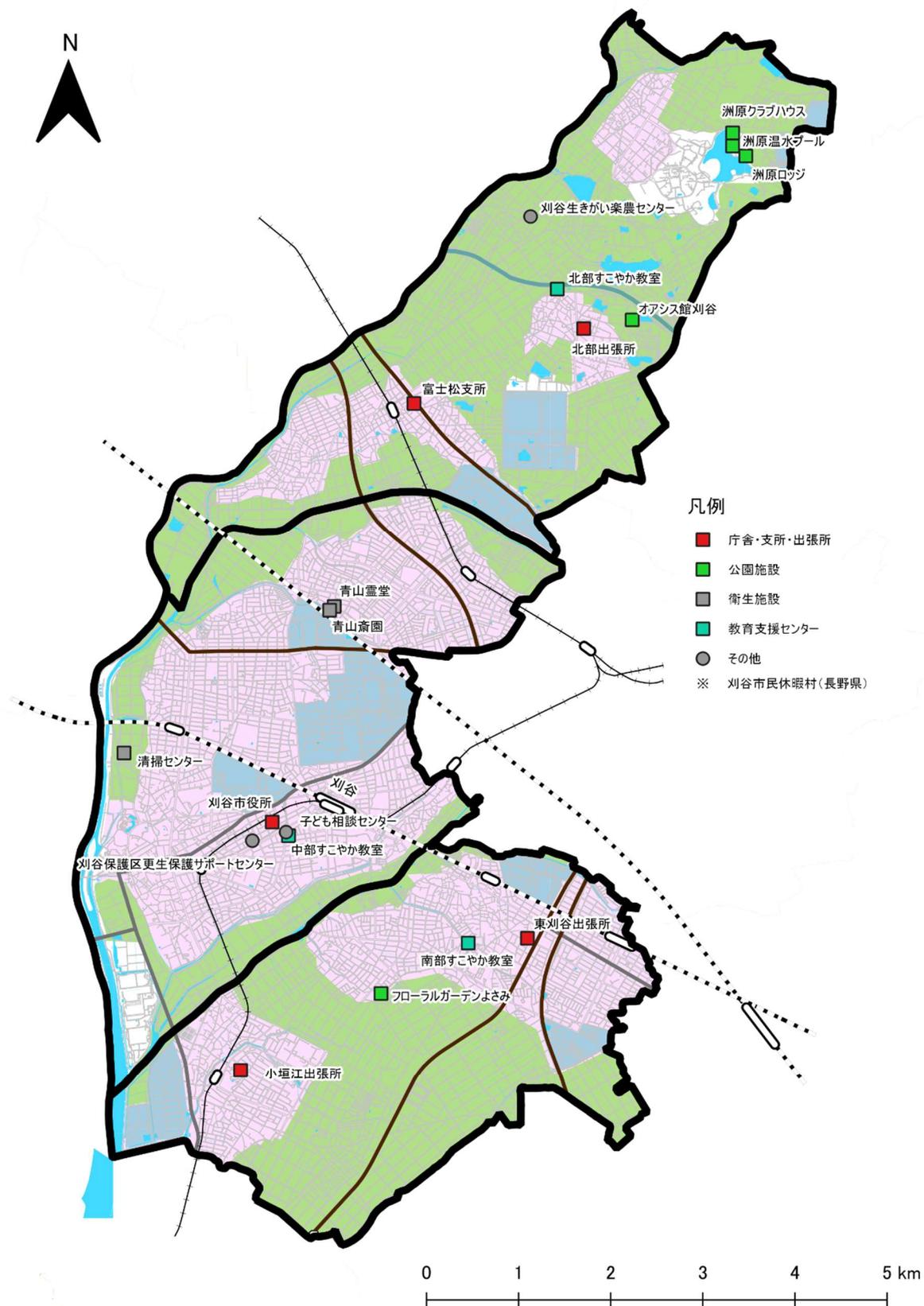
② 現状の分析と課題

- 中部地域に4施設が配置されています。
- 体育館は他の施設に比べ、老朽化が進行しています。
- 利用状況としては、ウィングアリーナ刈谷・体育館の年間利用者数はそれぞれ15万人以上、ウェーブスタジアム刈谷・刈谷球場の年間利用件数はそれぞれ300件以上となっており、一定の需要があります。
- 4施設とも指定管理者制度を導入して運営されています。

③ 今後の整備の方向性

- 体育館はウィングアリーナ刈谷と同じ中部地域にあり、機能も類似していますが、体育館の利用状況は500人/日以上と高い水準のため、今後も計画的な修繕や改修を実施していきます。

9) その他施設



9-1) 庁舎・支所・出張所

① 施設概要

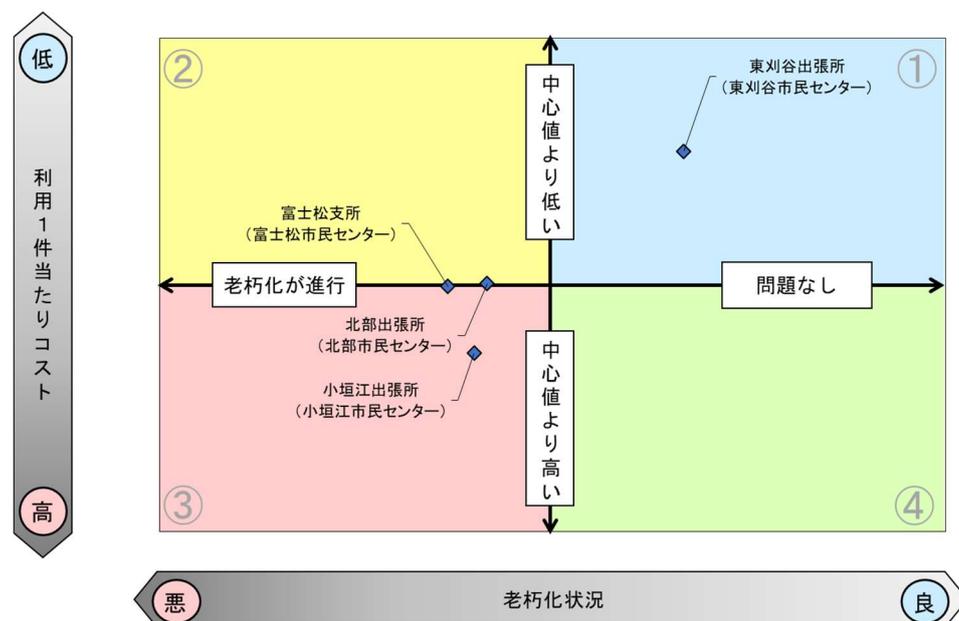
施設名称	地域区分	延床面積 (㎡)	平均築年数 (年)	主要構造	利用件数 (件/年)
刈谷市役所 ^{※1}	中部	25,637	11.0	RC	—
富士松支所 ^{※2}	北部	405	38.0	RC	20,332
東刈谷出張所 ^{※2}	南部	177	40.0	RC	12,264
小垣江出張所 ^{※2}	南部	111	36.0	RC	4,526
北部出張所 ^{※2}	北部	92	35.0	RC	4,698

※1 刈谷市役所は、各部署での利用件数を集計できないため評価対象外とします。

※2 富士松支所、東刈谷、小垣江、北部の出張所は、各市民センター（公民館、児童館、老人センターとの複合施設）内にそれぞれ設置されています。

② 現状の分析と課題

- 市役所が中部地域に位置し、支所・出張所は北部地域に2施設、南部地域に2施設が配置されています。
- 東刈谷出張所は、2021年度に大規模改造工事を実施したため、他の支所・出張所に比べ、老朽化が抑えられています。
- 小垣江出張所は他の施設に比べ、利用1件当たりコストが高くなっています。



③ 今後の整備の方向性

- 支所・出張所は複合施設となっているため、他の機能も含めた施設全体の利用度を考慮し、必要に応じて各機能の移転や統合等を検討します。

9-2) 公園施設

① 施設概要

施設名称	地域区分	延床面積 (㎡)	平均築年数 (年)	主要構造	利用者数 (人/年)
洲原ロッジ ^{※1}	北部	872	32.0	RC	3,067
洲原クラブハウス ^{※1}	北部	178	32.0	RC	17,952
洲原温水プール ^{※1}	北部	2,183	32.0	RC	65,312
オアシス館刈谷 ^{※2}	北部	721	17.0	S	484,000
フローラルプラザ ^{※3}	南部	517	15.0	RC	123,930
依佐美送信所記念館 ^{※3}	南部	1,039	16.0	RC	29,174

※1 洲原ロッジ、洲原クラブハウス、洲原温水プールは、洲原公園内に設置されています。

※2 オアシス館刈谷は、岩ヶ池公園内に設置されています。

※3 フローラルプラザ、依佐美送信所記念館は、フローラルガーデンよさみ内に設置されています。

② 現状の分析と課題

- 北部地域に4施設、南部地域に2施設が配置されています。
- 洲原公園内の施設は1980年代に建設されており、老朽化が進行しています。
- 利用状況としては、刈谷ハイウェイオアシスに併設されていることもあり、オアシス館刈谷が他の施設に比べ、年間利用者数が多くなっています。
- 6施設とも指定管理者制度を導入して運営されています。

③ 今後の整備の方向性

- 公園施設については、民間活力の導入等により、利用状況や管理・運営方法などの効率化のほか更なる魅力向上に向けて、多面的に検討します。

9-3) 衛生施設

① 施設概要

施設名称	地域区分	延床面積 (㎡)	平均築年数 (年)	主要構造	利用件数 ^{※2} (件/年)
清掃センター ^{※1}	中部	655	0.0	S	—
青山斎園	中部	2,210	32.6	RC	1,270 869
施設名称	地域区分	延床面積 (㎡)	平均築年数 (年)	主要構造	使用数 ^{※3} (基)
青山霊堂	中部	746	38.0	RC	537

※1 清掃センターは、2021年度に改築された施設のため評価対象外とします。

※2 青山斎園については、左欄が火葬炉、右欄が斎場の利用件数をそれぞれ示します。

※3 青山霊堂については、納骨壇の使用数を示します。

② 現状の分析と課題

- 青山斎園・青山霊堂については、1980年代に建設された施設のため、老朽化が進行しています。
- 清掃センターは施設の老朽化対策、施設運営の効率化、利用者の利便性向上などを目的に、2021年度に環境センターの隣接地に移転しています。
- 運営方法については、青山斎園・青山霊堂は指定管理者制度を導入して運営されています。

③ 今後の整備の方向性

- 衛生施設については、市民生活において不可欠なものであることから、計画的な修繕や改修を実施し、現在の施設数を維持します。

9-4) 宿泊施設

① 施設概要

施設名称	地域区分	延床面積 (㎡)	平均築年数 (年)	主要構造	宿泊者数 (人/年)
刈谷市民休暇村	市外	3,745	24.0	RC	11,572

② 現状の分析と課題

- 刈谷市民休暇村は、長野県下伊那郡下條村に位置しています。
- 1997年に建設された施設で、施設の老朽化対策、魅力向上を目的に、2021年度からの2か年でリニューアル工事を実施しています。
- 利用状況としては、年間宿泊者数が11,572人となっており、平均して開館日1日当たり36人程度の利用があります。
- 指定管理者制度を導入して運営されています。

③ 今後の整備の方向性

- 余暇の活用を目的とした宿泊施設については、民間事業者への譲渡、他の施設用途への転用など、他の自治体において、多様な事例が展開されていることから、次期の大規模改造工事に当たっては施設の管理・保有形態についても検討していきます。

9-5) 教育支援センター

① 施設概要

施設名称	地域区分	延床面積 (㎡)	平均築年数 (年)	主要構造	利用者数 (人/年)
北部すこやか教室 ^{※1}	北部	79	22.0	RC	4,843
中部すこやか教室 ^{※2}	中部	320	46.0	RC	
南部すこやか教室 ^{※3}	南部	62	21.0	RC	

※1 北部すこやか教室は、富士松図書館内に設置されています。

※2 中部すこやか教室は、子ども相談センター内に設置されています。

※3 南部すこやか教室は、南部生涯学習センター内に設置されています。

② 現状の分析と課題

- 北部地域、中部地域、南部地域に1施設ずつ配置されています。
- 中部すこやか教室は他の施設に比べて、老朽化が進行しています。
- 利用状況としては、年間利用者数が3施設の合計で4,843人となっています。

③ 今後の整備の方向性

- 各すこやか教室については、計画的な修繕や改修を実施していきます。

9-6) その他

① 施設概要

施設名称	地域区分	延床面積 (㎡)	平均築年数 (年)	主要構造	利用者数 (人/年)
子ども相談センター	中部	665	46.0	RC	1,057
刈谷保護区更生保護サポートセンター	中部	321	65.0	RC	878
刈谷生きがい楽農センター	北部	264	53.0	S	1,241

② 現状の分析と課題

- 老朽化状況としては、1950年代後半から1970年代に建設されており、老朽化が進行しています。
- 運営方法としては、子ども相談センター、刈谷生きがい楽農センターは直営で運営されており、刈谷保護区更生保護サポートセンターは企画調整保護司が駐在する形態をとっています。

③ 今後の整備の方向性

- 刈谷保護区更生保護サポートセンターは、老朽化が進行しており、改修による長寿命化が難しいことから、移転先の検討が求められます。

4-2 インフラの維持管理の基本方針

4-2-1 インフラの維持管理の基本方針

建物と同様に、改修や更新にかかる費用を抑制するための基本方針を定めます。
インフラについても、次の3つの視点に基づき、適切な維持管理に取り組みます。

視点1：定期的な点検による劣化状況の把握と必要に応じた更新等の処置

長期的な視点のもと、長寿命化を図り、財政負担の平準化とライフサイクルコストを縮減させることが必須である一方、老朽化したインフラの直近での改修・更新にかかる対応を行っていくことも重要です。

(1) 定期的な点検によるインフラの損傷程度の早期把握、対策の評価

インフラ種別ごとに、各インフラの保有量、劣化状況に関する情報を把握することにより、客観的な評価に基づき、改修・更新の優先度を設定します。

(2) 点検結果や補修履歴等の蓄積、活用の推進

劣化度を把握するための点検結果や補修履歴等、次回の改修・更新時期を的確に把握するためのデータを収集・蓄積して体系的に整理することにより、今後の維持管理に活用していきます。

(3) 耐震化や災害対策、バリアフリー等への対応の推進

改修・更新を実施する際は、現在の社会情勢に見合った機能向上についても検討する必要があります。耐震性や今後想定される災害対策、バリアフリー等といった観点での機能向上も併せて検討していきます。

視点2：財政負担の平準化とライフサイクルコストの縮減

長期的な視点のもと、長寿命化を図り、財政負担の平準化とライフサイクルコストを縮減させるためには、インフラごとに長寿命化に向けた具体的な取組方策を定める必要があります。

(1) 現状把握と適切な長寿命化対策の推進

効果的な長寿命化対策を推進していくために、各インフラの現状を的確に把握した上で、それぞれの施設・構造物の全体像を捉え、適切な改修・更新時期を定めていく必要があります。

戦略的に長寿命化を推進していくために、インフラ種別ごとに適切な長寿命化対策を検討します。

(2) 計画的な維持管理・更新の実施に基づく財政負担の平準化

各インフラの総量を的確に把握し、維持管理費が長期的にどの程度必要となるか、また長寿命化を実施することでどの程度の費用削減が可能なかを把握した上で、点検結果や補修履歴に基づいて優先度を設定します。その上で、限られた予算の中で実施すべき改修・更新について、年度ごとの計画として策定することにより、費用集中を避け、財政負担の平準化を図ります。

(3) 分野の特性に応じた予防保全あるいは事後保全に基づく維持管理の推進

インフラの維持管理にあたっては、インフラ種別ごとに専門的な知識を要するため、それぞれを管理する所管部署が主体となって長寿命化の方策を検討する必要があります。また、インフラ種別によっては、従来通り、事後保全型の管理を行うことで問題ないものもあるため、それぞれの特性に応じた適切な方針を定めて維持管理を実施します。

視点3：安全性や経済性及び維持管理の改善

長寿命化にあたっては、安全性を担保することが大前提となります。したがって、計画的な保全を行うことによって機能低下を防ぐ取組や必要十分な投資を行うことが必須です。効率的かつ効果的な投資を行うために、新技術や国からの支援措置は最大限活用していきます。

(1) 機能の高度化や新技術・新制度、国の支援措置等の積極的な活用の検討

長寿命化にあたっては各分野における新技術・新制度、国の支援措置等を最大限活用し、積極的な維持管理を推進していきます。

(2) 民間活力導入や市民との協働・連携の強化についての検討

一定程度の投資が必要となる事業や収益性が高い施設については、公民連携（PPP）による民間活力の導入や市民との協働・連携の強化により、効果的なサービスの提供や効率的な管理運営の実施による事業費の縮減など、新たな手法での費用縮減の可能性も検討します。

4-2-2 インフラごとの今後の方針

インフラ種別ごとにその特性に応じた取組を推進していきます。

表 22 インフラごとの今後の方針

種別	方針
道路・農道	<ul style="list-style-type: none"> ・幹線道路については、平成 27 年度に策定した舗装修繕計画に基づき、予防保全型の維持管理により長寿命化を図り、ライフサイクルコストの縮減に努めます。 ・幹線道路以外については、日常点検により損傷の早期発見と安全の確保に努めます。
橋梁	<ul style="list-style-type: none"> ・平成 25 年度に策定した橋梁長寿命化修繕計画に基づき、予防保全型の維持管理により長寿命化を図り、ライフサイクルコストの縮減に努めます。点検結果や社会情勢の変化に応じて、施設の集約・撤去を行い更新に係るコストの縮減に努めます。
公園	<ul style="list-style-type: none"> ・平成 25 年度に策定した公園施設長寿命化計画に基づき、予防保全型の維持管理により、公園施設の長寿命化を図り、ライフサイクルコストの縮減に努めます。 ・園路舗装等の土木施設については、日常点検により損傷の早期発見と安全の確保に努めます。
河川等管理施設	<ul style="list-style-type: none"> ・排水機場については、施設の健全度を踏まえた予防保全型の維持管理の導入により、施設の長寿命化やライフサイクルコストの縮減を図ります。 ・河川堤防や調整池や樋門・樋管・水門については、日常点検により損傷の早期発見と安全の確保に努めます。 ・水防倉庫については、老朽化した倉庫の建替えを計画的に進めていきます。
ため池・農業用水路	<ul style="list-style-type: none"> ・ため池については、施設の健全度や規模等を踏まえ、必要に応じ施設の更新及び耐震化を進めます。 ・農業用水路については、日常点検により損傷の早期発見と安全の確保に努めます。
下水道施設	<ul style="list-style-type: none"> ・令和元年度に策定した下水道ストックマネジメント計画の対象施設については予防保全型の維持管理により、施設の長寿命化を図り、ライフサイクルコストの縮減に努めます。 ・地震対策として、重要な幹線等の耐震化に努めます。 ・下水道ストックマネジメント計画の対象外の施設についても、日常点検により損傷の早期発見と安全の確保に努めます。
上水道施設	<ul style="list-style-type: none"> ・施設や設備の点検、オーバーホールを適宜実施するなど長期の運用を図り、ライフサイクルコストの縮減に努めます。 ・地震対策として、浄水場や配水場の施設耐震化や重要給水施設までの管路の耐震化に努めます。 ・耐用年数の長い管種や修繕し易い資材を採用し、更新費用や維持管理費の縮減に努めます。